

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年12月22日

【事業年度】 第75期(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新谷正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田茂樹

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社 大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月
売上高 (千円)	67,738,033	78,450,034	83,230,247	76,087,314	89,788,976
経常利益 (千円)	5,270,500	5,575,826	6,075,730	5,271,774	6,190,133
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,351,079	3,635,393	4,018,764	3,013,257	4,256,661
包括利益 (千円)	4,435,072	3,681,682	3,545,342	2,758,750	4,919,241
純資産額 (千円)	24,600,127	26,756,409	29,343,463	31,038,478	34,725,346
総資産額 (千円)	38,987,989	41,606,886	43,731,246	47,230,708	50,834,649
1株当たり純資産額 (円)	831.88	922.67	1,011.31	1,069.41	1,195.18
1株当たり当期純利益 (円)	117.10	126.99	140.36	105.22	148.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	116.50	126.29	139.49	104.49	147.44
自己資本比率 (%)	61.1	63.5	66.2	64.9	67.5
自己資本利益率 (%)	15.2	14.5	14.5	10.1	13.1
株価収益率 (倍)	11.2	8.4	7.6	9.4	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,488	1,583,927	5,088,229	6,186,189	2,253,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,359,240	408,801	1,057,339	2,189,028	1,009,694
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,821	1,297,316	1,957,791	1,834,004	3,301,576
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,601,758	2,468,514	4,548,545	10,418,674	8,663,587
従業員数 (名)	326	349	368	413	442
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(27)	(40)	(39)	(43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

3. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第71期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月
売上高 (千円)	48,885,588	55,483,408	61,216,065	52,349,088	58,550,270
経常利益 (千円)	4,208,920	4,714,170	4,987,339	4,272,244	4,909,604
当期純利益 (千円)	2,945,560	3,313,636	3,459,667	2,376,630	3,526,649
資本金 (千円)	1,006,587	1,006,587	1,006,587	1,006,587	1,006,587
発行済株式総数 (株)	14,503,854	14,503,854	14,503,854	29,007,708	29,007,708
純資産額 (千円)	20,645,993	22,973,272	25,113,512	26,262,251	29,080,748
総資産額 (千円)	32,391,011	36,231,760	38,205,303	39,853,311	41,396,520
1株当たり純資産額 (円)	719.18	799.83	873.82	913.17	1,009.65
1株当たり配当額 (円)	59.00	64.00	74.00	37.50	39.00
(うち1株当たり中間配当額)	(28.00)	(30.00)	(37.00)	(18.50)	(19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	102.93	115.75	120.84	82.99	123.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	102.41	115.11	120.08	82.41	122.16
自己資本比率 (%)	63.5	63.2	65.5	65.6	70.0
自己資本利益率 (%)	15.4	15.2	14.4	9.3	12.8
株価収益率 (倍)	12.7	9.2	8.8	12.0	9.5
配当性向 (%)	28.7	27.6	30.6	45.2	31.7
従業員数 (名)	193	211	224	234	241
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(20)	(29)	(27)	(27)
株主総利回り (%)	214.6	180.6	186.6	181.4	216.4
(比較指標：配当込みTOPIX)	(129.3)	(143.3)	(128.4)	(134.7)	(171.7)
最高株価 (円)	2,736	3,010	2,492	1,375 (2,893)	1,398
最低株価 (円)	1,195	1,920	1,650	698 (2,057)	945

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

3. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第71期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

4. 最高株価および最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、第74期の株価については株式分割後の最高株価および最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価および最低株価を()内に記載しています。

2 【沿革】

- 1947年5月 旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易(株)を設立
- 1954年1月 ニューヨーク駐在員事務所を開設
- 1961年2月 ニューヨーク駐在員事務所を現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)に改組
- 1964年11月 本店を神戸から東京に移転
- 1972年11月 (株)産和工業を設立
- 1973年1月 (株)産和工業を三洋機械工業(株)(現・連結子会社)に商号変更
- 1990年9月 San-Thap International Co., Ltd.を共同出資により設立
- 1992年10月 ホーチミン駐在員事務所を開設
- 2003年12月 中国に現地法人三洋物産貿易(上海)有限公司(現・海外連結子会社)を設立
- 2004年1月 コスモス商事(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2006年4月 三洋テクノス(株)を設立
- 2006年10月 (株)ケムインター(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の68.52%を取得
- 2010年2月 ホーチミン駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading (Viet Nam) Co.,Ltd.(現・海外連結子会社)に改組
- 2010年9月 ニューデリー駐在員事務所を開設
- 2011年12月 ニューデリー駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading India Private Limited(現・非連結子会社)に改組
- 2012年2月 香港に現地法人三洋物産貿易(香港)有限公司(現・非連結子会社)を設立
- 2012年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2013年6月 メキシコに現地法人Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.(現・海外連結子会社)を設立
- 2013年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2014年8月 インドネシアに現地法人PT. Sanyo Trading Indonesia(現・海外連結子会社)を設立
- 2015年6月 Bestrade Precision Singapore Pte. Ltd.に資本参加し、発行済株式の85%を取得
- 2015年7月 Bestrade Precision Singapore Pte. Ltd. をSingapore Sanyo Trading Pte. Ltd.(現・非連結子会社)に商号変更
- 2015年9月 (株)ケムインターがコムスタージャパン(株)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2015年10月 タイに現地法人Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.(現・非連結子会社)を設立
- 2016年2月 (株)ソートに資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2016年7月 日本ルフト(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2016年10月 (株)ケムインターがコムスタージャパン(株)を吸収合併
- 2017年2月 三洋テクノス(株)が古江サイエンス(株)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2017年3月 デュッセルドルフ駐在員事務所を開設
- 2017年7月 日本フリーマン(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2017年8月 広島事務所を開設
- 2017年9月 三洋テクノス(株)が古江サイエンス(株)を吸収合併し、三洋古江サイエンス(株)(現・非連結子会社)に商号変更(2020年4月に三洋古江サイエンス(株)を三洋テクノス(株)に商号変更)
- 2017年10月 アズロ(株)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2018年4月 (株)ソートを吸収合併
- 2018年7月 San-Thap International Co., Ltd. をSanyo Trading Asia Co., Ltd.(現・海外連結子会社)に商号変更
- 2019年5月 新東洋機械工業(株)(現・非連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2019年10月 (株)ワイピーテック(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2020年3月 (株)NKSコーポレーションに資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2020年10月 アズロ(株)が(株)NKSコーポレーションを吸収合併し、三洋ライフマテリアル(株)(現・連結子会社)に商号変更

2020年11月 レムチャバン事務所（タイ）を開設

2020年11月 (株)グローバル・トレーディングに資本参加し、発行済株式の100%を取得（2021年4月に吸収合併）

2020年12月 三洋テクノス(株)が(株)テストマテリアルズ(現・非連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得

2021年1月 アラバマ事務所（米国）を開設

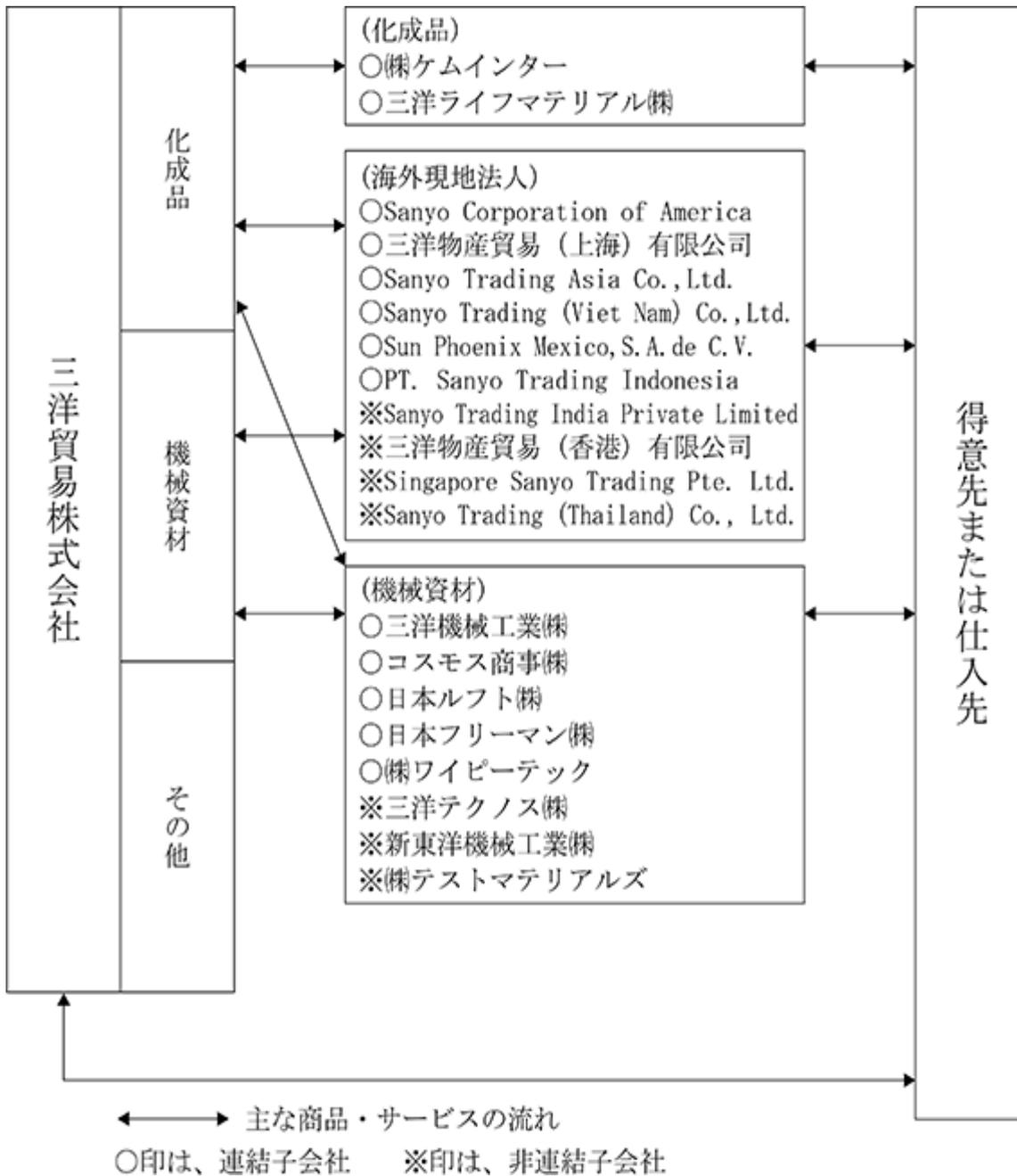
2021年6月 三洋テクニカルセンターを開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社とその連結子会社13社、非連結子会社7社で構成され、ゴム、化学品、機械機器、自動車部品、科学機器その他各種商品の輸出入、国内販売を主な内容とし、更に各事業に関する技術サービス、研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社および関係会社の各セグメントにおける位置づけは次のとおりです。

セグメント	主な取扱商品	主な関係会社名
化成品	合成ゴム、合成樹脂、熱可塑性エラストマー、ゴム特殊薬品、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、再生ゴム、接着剤、各種ゴム・樹脂成型品、ゴムコンパウンド、ゴム工業用加工機および試験機、プロセスオイル、塗料・インキ・プラスチック添加剤、工業ガス、農薬、吸水性ポリマー、セラミック、各種フィルム、顔料、香料、各種工業薬品、界面活性剤、臭素系難燃剤、自動車用ホイール、接着剤関連機材、紙工機械、塗料関連機器、染料、容器・包装材料、溶剤、ペットケア用品、充填受託、染顔料、合成樹脂加工機械、精密電子部品加工機械、建築資材、非鉄金属、医薬品有効成分、医薬中間体、位相転換触媒、ベンジルアルコールおよびその誘導体	当社ゴム事業部 当社化学品事業部 (株)ケムインター 三洋ライフマテリアル(株)
機械資材	自動車用関連用品・部品・機器、家具、溶接関連資材、ウルトラファインバブル発生装置、土壌改良剤、半導体検査装置向け高性能同軸ケーブル、自動車の解体データと運用ソフト、精密鋳造用副資材・型材、肥飼料関連機器、環境関連機器、バイオマス関連機器、分析機器、試験装置、環境測定装置、物理量・物性計測機器、工業用計器、実験用機器、半導体検査装置、半導体電子部品、動物実験用機器、医療機器、石油・天然ガス・地熱掘削機材、海底資源開発機材、家畜飼料、土壌改良剤、畜産資材、飼料用機能性原料・添加物	当社機械・環境事業部 当社産業資材第一事業部 当社産業資材第二事業部 当社科学機器事業部 三洋機械工業(株) コスモス商事(株) 日本ルフト(株) 日本フリーマン(株) (株)ワイピーテック
海外現地法人	合成ゴム、合成樹脂、熱可塑性エラストマー、ゴム特殊薬品、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、再生ゴム、接着剤、各種ゴム・樹脂成型品、ゴムコンパウンド、放熱性フィラー、ガラスクロス、プロセスオイル、塗料・インキ・プラスチック添加剤、農薬、吸水性ポリマー、各種フィルム、顔料、医薬中間体、香料、各種工業薬品、家畜飼料、土壌改良剤、畜産資材、染料、自動車用関連用品・部品・機器	Sanyo Corporation of America 三洋物産貿易(上海)有限公司 Sanyo Trading Asia Co., Ltd. Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd. Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. PT. Sanyo Trading Indonesia



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割 合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有 割合 （％）	
(連結子会社) Sanyo Corporation of America (注) 2、3、5	New York, U.S.A.	千通貨 US\$ 5,000	ゴム・化学品関連商品・ 各種フィルム・自動車部 品の輸出入および現地販 売	100.0	-	当社商品の米国内販売および 米国産商品の当社への納入 債務保証 資金の貸付
三洋機械工業(株)	神奈川県伊勢原市	12百万円	ペレット飼料製造機・バ イオマス関連機器の組立 および部品製造販売	100.0	-	機械の技術サービスの委託お よび商品の購入 設備の賃貸
コスモス商事(株)	東京都千代田区	100百万円	資源エネルギー開発機器 の輸入販売	100.0	-	当社商品の販売 設備の賃貸 資金の受託
三洋物産貿易(上海) 有限公司 (注) 2、3	中国 上海市	千通貨 RMB 6,614	自動車関連用品・部品・ 機器および合成ゴムの輸 出入販売	100.0	-	当社商品の中国内販売および 中国産商品の当社への納入
(株)ケムインター	東京都千代田区	12百万円	医薬、染料等中間体およ び電子関連機材の輸出入 販売	76.8	-	当社商品の販売および商品の 当社への納入 資金の受託
Sanyo Trading Asia Co., Ltd. (注) 2、4	Bangkok, Thailand	千通貨 THB 228,600	ゴム・化学品関連商品、 自動車部品・機器等の輸 出入販売	100.0 (0.1)	-	当社商品のタイ国内販売およ びタイ産商品の当社への納入 債務保証
日本ルフト(株)	東京都千代田区	10百万円	医療機器の開発・製造販 売、医療機器および理化 学機器の輸入販売	100.0	-	当社商品の販売委託 設備の賃借 資金の貸付
Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd. (注) 2	Ho Chi Minh City, Viet Nam	千通貨 VND 32,039,200	ゴム・化学品関連商品、 自動車部品の輸出入販売	100.0	-	当社商品のベトナム国内販売 およびベトナム産商品の当社 への納入 資金の貸付
日本フリーマン(株)	神奈川県横浜市緑区	10百万円	精密鋳造用副資材、 型材等の輸入販売	100.0	-	商品の当社への納入
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. (注) 2、4	Irapuato, Mexico	千通貨 MXN 12,000	自動車関連用品・部品・ 機器および合成ゴムの輸 出入販売	100.0 (5.0)	-	当社商品のメキシコ国内販売 債務保証
三洋ライフマテリアル(株)	東京都千代田区	20百万円	医薬品、化学品等の輸入 販売	100.0	-	当社商品の販売および商品の 当社への納入
(株)ワイピーテック	東京都千代田区	10百万円	畜産機能性原料の輸入販 売	100.0	-	当社商品の販売 資金の貸付
PT. Sanyo Trading Indonesia (注) 2、4	Jakarta, Indonesia	千通貨 IDR 15,000,000	各種商品の輸出入および 現地販売	100.0 (1.0)	-	当社商品のインドネシア国内 販売およびインドネシア産商 品の当社への納入

(注) 1. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 連結子会社のうちSanyo Corporation of America、三洋物産貿易(上海)有限公司、Sanyo Trading Asia Co., Ltd.、Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.およびPT. Sanyo Trading Indonesiaは、特定子会社に該当します。
3. 資本金および資本準備金相当額の合計を記載しています。
4. 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、内数で間接所有の割合です。
5. Sanyo Corporation of Americaについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	12,208,294 千円
	経常利益	107,932 千円
	当期純利益	83,108 千円
	純資産額	1,492,194 千円
	総資産	4,362,426 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品	93 (12)
機械資材	166 (22)
海外現地法人	114 (2)
全社(共通)	69 (7)
合計	442 (43)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。

3. 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。

(2) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
241(27)	39.89	9.50	9,654

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品	73 (11)
機械資材	99 (9)
全社(共通)	69 (7)
合計	241 (27)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。

3. 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。

4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三洋貿易労働組合と称し、従業員133名をもって組織され、現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

また、連結子会社においては労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好な関係です。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念を「堅実と進取の精神、自由闊達な社風のもと、柔軟かつ迅速に最適解を提供し、国際社会の持続的な発展と従業員の幸福を共創する」と定め、また、この理念浸透の合言葉として、スローガン「最適解への挑戦」を掲げ、全社一丸となって事業展開を行っていきます。

この経営理念のもと、着実な成長を達成しながら、働き甲斐のある会社を目指すことを、経営方針としています。

事業環境の変化が激しい今日においては、事業の選択と集中をタイムリーに実現し企業価値の増大を図る一方、企業の社会的責任としての企業統治、法令遵守、環境問題、社会貢献などにも積極的に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

収益面の強化を重視する観点から、営業利益、経常利益、各利益率を重要視しています。

また、経営効率と収益性の観点からROEを、グローバル展開を加速させるため海外拠点成長率を重要指標と捉えています。

なお、長期経営計画として策定した「VISION2023」において、以下のとおり定量目標を掲げています。

数値目標	(達成目標期；2023年9月期)
連結経常利益	75億円
ROE	15%
海外拠点成長率(売上、年率)	10%

(3) 中期的な会社の経営戦略と優先的に対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境については、商品価格の変動及び供給不足、物流費の高騰、新型コロナウイルス感染症、米中貿易摩擦および金融資本市場の変動の影響などの不透明要因があります。

当社では、これらのリスクは新たな事業機会をもたらすチャンスでもあると捉えており、盤石な財務基盤と永年培った強みを通じて、外部環境の変化に柔軟かつ迅速に対応することが課題と認識しています。

長期経営計画「VISION2023」

当社グループでは、経営理念にもとづき、企業価値の継続的拡大を追求するための指針として、2023年9月期を最終年度にした長期経営計画「VISION2023」を成長戦略として策定し、以下7つの基本戦略を推進しています。

最適解への挑戦

経営理念、事業理念、行動指針にもとづき、スローガンである最適解の提供に挑戦する企業体質を構築します。

企業基盤の強化

自由闊達な社風、柔軟な組織、法令遵守を堅持し、IT活用、ESG対応、財務基盤の強化を推進します。

人材への投資

各種研修プログラムの新設等による社員教育の充実に加え、柔軟で多様な人材の活用、及び育成も考慮した異動を行うなど、人への投資を強化します。

事業領域の深化

主要事業領域に加え、ニッチな分野において付加価値の高いビジネスを追求し深化させます。

新規ビジネスの開拓

2023年までに実現可能な新規ビジネスをプロジェクト化し、推進します。

グローバル展開の加速

米国、中国、タイをハブとしたグローバル展開を加速し、海外拠点において売上高年率10%の成長を目指します。

新規投資案件の推進

当社事業領域に関連し、1)既存事業とのシナジー、2)将来の成長性、3)グローバル展開に寄与する投資案件に積極的に取り組みます。

新中期経営計画(2022年9月期 - 2023年9月期)

当社グループでは、2023年9月期を最終年度とする長期経営計画「VISION2023」の達成に向け、総仕上げとなる2022年9月期及び2023年9月期の2年間を対象期間とする新中期経営計画を制定いたしました。

新中期経営計画では、前決算年度まで推進してきた企業体質及び収益基盤の強化を目指す7つの基本戦略を更に進めます。具体的には、モビリティ、ファインケミカル、サステナビリティ、ライフサイエンスの注力4市場に特化し、事業領域の追求・深化とともに、新規事業の開拓、グローバル展開、環境配慮型商材の拡充、気候変動への取り組み、及び新規投資案件の推進を一層強化します。

また、当社グループの成長を担う社員の育成を着実に進めるべく、中長期的な視野で人材投資を行い、社員が活躍できる環境整備を積極的に行ってまいります。

数値目標

(単位：百万円)	2022年9月期	2023年9月期
連結売上高	94,000	110,000
連結経常利益	6,300	7,500

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

主要市場の経済動向について

当社グループは、広範な産業分野に対して商品を販売していますが、特に自動車、家電・情報機器関連向けが大きな割合を占めています。従って、これら業界の市況が悪化した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

商品価格の変動について

当社グループの取扱商品には、需給バランスにより仕入価格が大きく変動するものが含まれており、変動に応じた販売価格の設定および適正在庫の管理に努めています。しかし、価格転嫁が十分にできない場合、あるいは在庫の価値が下落し評価損の計上を余儀なくされる場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

競合のリスクについて

当社グループは、多岐にわたる商品を取り扱っており、国内外の様々な企業と競合しています。これら競合相手の戦略変更や、新興国企業等価格競争力の強い競合相手の新規参入があった場合には、当社グループの優位性が維持できず、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先に係るリスクについて

当社グループは、国内外の数多くの取引先から商品を仕入れており、商品の安定確保のため、仕入先との良好な関係の維持・強化に努めています。しかし、これら仕入先の事業再編や業績悪化、代理店政策の見直し等により、商権を喪失・縮小した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業開拓に伴う投資について

当社グループは、新規事業の開拓に向けてM&A等に積極的に取り組んでいます。投資の決定に際しては、対象となる企業や事業につきまして財務、法務等の各側面からデュー・ディリジェンスを実施し、十分な精査、検討を行うことによってリスク回避を図っています。しかしながら、投資先企業・事業の価値が低下した場合には、のれんの減損処理等によって当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、多くの輸出入取引、米国・アジアにおける事業拠点の設置等、幅広く海外活動を展開しており、今後更に注力していく所存です。しかし、関係する各国・地域において、予期し得ない政治・経済情勢の悪化などのカントリーリスクが顕在化した場合には、取引の継続あるいは当社グループが計画通りの事業活動を行うことに支障をきたし、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理について

当社グループの総資産に対する売上債権の割合は、当連結会計年度末現在33.4%（17,037百万円）と高い水準にあります。債権の管理につきましては、取引先別の業績・財務内容に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めています。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積りに基づき貸倒引当金を計上していますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは、商社として欧米およびアジアを中心とした輸出入取引にも積極的な営業を推進しています。外貨建ての取引については先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っていますが、取引先との価格交渉等において為替変動の影響は避けられず、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社の財務諸表は現地通貨建てとなっており、円換算する際の為替レートによっては、為替換算調整勘定を通じて当社グループの純資産が減少するリスクを有しています。

株式相場の変動について

当社グループは、事業上の関係緊密化を図るため金融機関や取引先の株式を保有しています。その多くは市場に流通する時価のある株式であり、今後の株式相場の変動によっては、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による影響について

当社グループは、地震、台風、洪水等による災害が発生した場合に備えて、BCP（事業継続計画）を策定し、その一環で安否確認システム導入等の対策を講じています。しかしながら、被害を完全に回避することは困難であり、更には仕入先や得意先が被害を受けることもあります。そのような場合、当社グループの各事業拠点における活動に支障をきたし、業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対し、感染予防対策の周知徹底、時差出勤や在宅勤務の導入等適切な行動抑制策や安全対策を実施し、当社グループの事業推進に影響を及ぼさないよう努めています。しかしながら、今後の感染拡大や終息までの長期化により経済情勢が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス等に関するリスクについて

当社グループは、日本および諸外国で事業活動を行っており、関連する法的規制は広範囲にわたっています。これらの法的規制を遵守するために、当社ではコンプライアンス委員会を設けコンプライアンス体制の強化を図っています。しかしながら、このような対策を行っても事業活動におけるコンプライアンス等に関するリスクを完全に排除することはできません。関係する法的規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが行われた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあったものの、ワクチン接種率の上昇や新規感染者数の減少を受けて9月末に緊急事態宣言が解除される等、改善の兆しも見られました。

一方で、半導体の供給不足による自動車の減産や中国経済の減速、年末に向けての新型コロナウイルス感染症の再拡大も懸念され、依然不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと当社グループでは、社員の安全を第一優先に、長期経営計画「VISION2023」に沿って、強みを活かした付加価値の高いビジネスを追求・深化させ、新規ビジネスの開拓、グローバル展開の加速、新規投資の推進などに継続して取り組み、グループを挙げて業績の向上に努めてまいりました。

人材育成の強化、全社的な新規事業の開発体制構築、グローバルな物流機能の効率化を目的として、人事部・事業開発室・戦略物流室を新設しました。グループ内の設計・開発・製造・販売・保守サービス一元化のために三洋テクニカルセンターを開設し、グローバル展開では、米国第3の拠点としてアラバマに、タイ第2の拠点としてレムチャバンに、それぞれ事務所を開設しました。

投資戦略としては、三洋東知（上海）橡膠有限公司を売却する一方、ライフサイエンス分野の強化のために㈱グローバル・トレーディングを買収しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は89,788百万円（前連結会計年度比18.0%増）、営業利益は5,506百万円（前連結会計年度比14.9%増）、経常利益は6,190百万円（前連結会計年度比17.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,256百万円（前連結会計年度比41.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より経営管理区分を変更したことに伴い、従来「化成品」セグメントに含まれていた㈱ワイピーテックを「機械資材」セグメントに変更しています。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。

（化成品）

ゴム関連商品は、商品の供給逼迫と仕入価格高騰が顕在化したものの、自動車向けや家電・情報機器向けの合成ゴムや副資材の需要は堅調に推移しました。化学品関連商品では、近年取り組んできた新規商材の拡販が進み、主力の塗料・インキ向け原材料輸入販売に加え電材輸出やフィルム関連商材輸出等が好調でした。

この結果、化成品の売上高は31,534百万円（前連結会計年度比14.5%増）、営業利益は2,017百万円（前連結会計年度比56.9%増）となりました。

（機械資材）

産業資材関連商品は、期末にかけて、半導体・部品不足による自動車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、通期では自動車生産が回復し好調でした。機械・環境関連商品は、飼料加工機器関連では本体及び消耗部品・保守サービスが好調に推移し、木質バイオマス関連事業では大型案件の計上もあり好調でした。科学機器関連商品は、元素分析、耐候性試験機が堅調に推移しました。資源開発関連商品は海洋開発関連機材、地熱開発機材が好調でした。

この結果、機械資材の売上高は33,414百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は3,665百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

(海外現地法人)

Sanyo Corporation of Americaは、中国製自動車部品への追加関税の影響がありましたが、高機能性樹脂やフィルム、ゴム関連が好調に推移しました。三洋物産貿易(上海)有限公司は、自動車市場の急回復により自動車関連商品およびゴム関連商品が好調に推移し、また、電池材料が伸長しました。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.(タイ)は、ゴム関連をはじめ化学品・自動車部品も堅調でした。Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は塗料・インキ関連が堅調でした。Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は、海上輸送費高騰の影響を受けましたが、自動車関連部品は好調でした。当期より連結対象としたPT. Sanyo Trading Indonesiaはゴム関連商品が好調でした。

この結果、海外現地法人の売上高は24,689百万円(前連結会計年度比35.4%増)、営業利益は978百万円(前連結会計年度比16.5%増)となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が減少しましたが、売掛金・電子記録債権等の売上債権や商品及び製品が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ3,042百万円増加し、42,534百万円となりました。

固定資産は、減価償却やレンタル用大型機械の売却による減少の一方、南鳩ヶ谷工場の完成に伴う建物及び構築物の増加により、前連結会計年度末に比べ561百万円増加し、8,300百万円となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務が増加した一方、金融機関借入金の返済を進めたことにより、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、14,667百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加等によって、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、1,441百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による株主資本の増加に加え、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加によってその他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ3,686百万円増加し、34,725百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8,663百万円(前連結会計年度末比1,755百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,253百万円の収入(前連結会計年度比3,932百万円の減少)となりました。売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払による支出の一方で、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益の計上があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,009百万円の支出(前連結会計年度比1,179百万円の増加)となりました。南鳩ヶ谷工場の建設や関係会社株式取得に係る支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,301百万円の支出(前連結会計年度比5,135百万円の減少)となりました。これは主に親会社の配当金支払いと金融機関借入金の返済によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

受注実績と販売実績の差異が僅少の為、記載を省略しています。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(千円)	前期比(%)
化成品	31,534,367	14.5
機械資材	33,414,708	10.7
海外現地法人	24,689,272	35.4
合計	89,638,348	18.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. セグメント間の取引は相殺消去しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び重要な会計上の見積り並びに当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等であり、継続して評価を行っています。

見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

売上高は89,788百万円となり、前連結会計年度に比べ13,701百万円の増収となりました。Sanyo Corporation of Americaの売上伸長や円安を背景に、海外現地法人の売上高が大きく増加しました。

(営業利益)

売上の増加に伴い、売上総利益は15,510百万円と前連結会計年度に比べ1,303百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費は人員増による人件費の増加や販売費の増加等により10,003百万円と前連結会計年度に比べ589百万円増加しました。この結果、営業利益は5,506百万円となり、前連結会計年度に比べ714百万円の増益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は6,100百万円と前連結会計年度に比べ1,210百万円の増益となりました。当連結会計年度の特別損益は、非連結子会社出資金の売却損の計上等により、89百万円の損失となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,256百万円と前連結会計年度に比べ1,243百万円の増益となりました。

b. 財政状態の分析

財政状態につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりです。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2.事業等のリスク」に記載のとおりです。

d. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金および投資等の資金需要に対して、自己資金で賄うことを基本方針としつつ、不足分は金融機関からの短期/中長期借入金で調達しています。

また、売掛/手形/電子記録債権の流動化による資金調達手段の多様化や、当社および国内子会社間で導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによりグループにおける余剰資金を効率的にグループ内で活用するなど、安定的な流動性の確保と金融費用の削減を図っています。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発活動費は、21百万円です。

主に、機械資材セグメントにおいて医療機器の研究開発活動を行っています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は810,469千円であり、主要なものはその他セグメントにおける三洋テクニカルセンター建設等によるものです。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	化成品 機械資材 その他	オフィス 賃貸用ビル コンピュータ 基幹システム	930,746	56,754 (653)	340,602	1,328,103	241 (27)
伊勢原工場 1 (神奈川県伊勢原市)	その他	工場	140,482	185,528 (2,318)	7,568	333,579	-
川口店舗 2 (埼玉県川口市)	その他	店舗	8,146	97,025 (708)	0	105,171	-
三洋テクニカルセン ター 3 (埼玉県川口市)	その他	工場	844,573	363,582 (1,435)	19,535	1,227,691	-

- (注) 1. 三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸しています。
2. テンアライド(株)に賃貸しています。
3. 新東洋機械工業(株)(非連結子会社)および三洋テクノス(株)(非連結子会社)に賃貸しています。
4. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具器具及び備品、のれん、ソフトウェア、水道施設利用権、リース資産の合計です。
5. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
6. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。
7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	化成品 機械資材 その他	オフィス等	20,480
大阪支店 (大阪市中央区)	化成品	オフィス	15,838
名古屋支店 (名古屋市中区)	化成品 機械資材	オフィス、倉庫等	35,029

(2) 国内子会社

2021年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三洋機械工業(株) 1	本社 (神奈川県 伊勢原市)	機械資材	工場	322	- (-)	7,023	7,345	16 (5)
コスモス商事(株) 1	本社 (東京都 千代田区)	機械資材	機械装置等	-	- (-)	65,815	65,815	6 (-)
(株)ケムインター	本社 (東京都 千代田区)	化成品	オフィス 器具備品等	1,888	220 (7)	887	2,996	7 (1)
日本ルフト(株)	本社 (東京都 千代田区)	機械資材	建物 工具器具備品 等	0	- (-)	76,728	76,728	10 (6)
日本フリーマン (株)	本社 (神奈川県 横浜市緑区)	機械資材	オフィス等	8,448	73,960 (277)	1,067	83,475	7 (1)
三洋ライフマテ リアル(株)	本社 (東京都 千代田区)	化成品	構築物等	1,954	- (-)	1,394	3,349	13 (-)
(株)ワイピーテック	本社 (東京都 千代田区)	機械資材	オフィス 器具備品等	47,736	3,500 (339)	22,706	73,943	28 (1)

- (注) 1. 土地及び建物を提出会社より賃借しています。
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、のれん、ソフトウェアの合計です。
3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
4. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)
(株)ワイピーテック	本社 (東京都千代田区)	機械資材	オフィス	47,516

(3) 在外子会社

2021年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S.A.)	海外現地法人	オフィス 器具備品等	19,391	- (-)	13,948	33,339	15 (2)
三洋物産貿易 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	海外現地法人	オフィス 器具備品等	-	- (-)	2,159	2,159	36 (-)
Sanyo Trading Asia Co., Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	海外現地法人	器具備品等	-	- (-)	17,397	17,397	35 (-)
Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.	本社 (Ho Chi Minh City, Viet Nam)	海外現地法人	機械装置等	-	- (-)	4,723	4,723	15 (-)
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	本社 (Irapuato, Mexico)	海外現地法人	車両運搬具 等	1,147	- (-)	5,723	6,871	7 (-)
PT. Sanyo Trading Indonesia	本社 (Jakarta, Indonesia)	海外現地法人	器具備品等	-	- (-)	8,689	8,689	6 (-)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、有形リース資産、ソフトウェアの合計です。

2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S.A.)	海外現地法人	オフィス	60,895
三洋物産貿易 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	海外現地法人	オフィス	62,740

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,007,708	29,007,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式です。なお、 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で す。
計	29,007,708	29,007,708	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づく新株予約権(ストック・オプション)の内容は次のとおりです。

第1回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2014年2月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員6名
新株予約権の数(個)	58(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 11,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2014年2月28日から 2044年2月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 557 資本金組入額 279
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第2回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2015年2月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員6名
新株予約権の数(個)	121 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 24,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2015年2月26日から 2045年2月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 999 資本金組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第3回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2016年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員5名
新株予約権の数(個)	137 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 27,400 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2016年2月23日から 2046年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 730 資本金組入額 365
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第4回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2017年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員6名
新株予約権の数(個)	106 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 21,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2017年2月23日から 2047年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,189 資本金組入額 595
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第5回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2018年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員4名
新株予約権の数(個)	75 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2018年2月23日から 2048年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,578 資本金組入額 789
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第6回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2019年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員4名
新株予約権の数(個)	160 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 32,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2019年2月23日から 2049年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,383 資本金組入額 691
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第7回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2020年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員5名
新株予約権の数(個)	121 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 24,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2020年2月26日から 2050年2月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,379 資本金組入額 689
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第8回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2021年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員4名
新株予約権の数(個)	179 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 35,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2021年2月23日から 2051年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,279 資本金組入額 639
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2021年9月30日)における内容を記載しています。なお、提出日の前月末(2021年11月30日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、200株とする。
 なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から1年間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

上記、に関わらず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間

1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の取得の事由及び条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日 (注)	14,503,854	29,007,708		1,006,587		367,844

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2021年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	23	44	105	2	4,087	4,281	-
所有株式数(単元)	-	111,487	3,092	44,870	22,803	6	107,690	289,948	12,908
所有株式数の割合(%)	-	38.45	1.07	15.48	7.86	0.00	37.14	100.00	-

(注) 自己株式315,120株は「個人その他」に3,151単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,839	9.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,572	8.97
東亜合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	1,497	5.22
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,137	3.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,137	3.96
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,136	3.96
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋2-7-1	1,128	3.93
玉木 迪	兵庫県神戸市須磨区	1,095	3.82
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	675	2.35
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	637	2.22
計	-	13,856	48.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式315,120株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,679,700	286,797	同上
単元未満株式	普通株式 12,908	-	同上
発行済株式総数	29,007,708	-	-
総株主の議決権	-	286,797	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区神田錦町 二丁目11番地	315,100	-	315,100	1.09
計	-	315,100	-	315,100	1.09

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った取得自己 株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	51,200	19,258	-	-
保有自己株式数	315,120	-	315,120	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えています。長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針とし、継続的な企業価値の拡大に向けた一層の経営体質強化とこれによる安定的な収益力の増強により、1株当たりの配当増額を目指して取り組んでいきます。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針です。

当期の期末配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきました。すでに、2021年6月8日に実施済みの中間配当金1株当たり19円とあわせまして、年間配当金は1株当たり39円となります。

なお、当社は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めています。また、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年5月11日 取締役会決議	544,459	19.00
2021年11月5日 取締役会決議	573,851	20.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「堅実と進取の精神、自由闊達な社風のもと、柔軟かつ迅速に最適解を提供し、国際社会の持続的な発展と従業員の幸福を共創する。」を经营理念とし、この理念実現こそがすべてのステークホルダーの期待に応える事と考えています。そのための行動指針として、「法と規則を守り、誠実に実行する」「発展性と創造性のある未来を目指す」「迅速・的確に決断し、実行する」「時流を捉え変化を先取りする」を掲げ、これらを実行することでコーポレートガバナンス体制の強化を図っています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

<取締役会>

取締役会は、監査等委員でない取締役7名（うち社外取締役2名）および監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）（提出日現在）で構成され、グループ経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監査・監督を行っています。取締役会は月1回の定例取締役会に加え、緊急性のある事案発生時には臨時取締役会を随時開催しています。また、取締役の任期は監査等委員以外については1年、監査等委員については2年としています。

<執行役員会>

2003年より執行役員制度を導入しています。提出日現在8名（取締役5名含む）で構成され、月1回執行役員会を開催して情報の共有を行うとともに、各担当分野における日常業務執行の充実に取り組んでいます。

<監査等委員会>

当社は取締役会の職務執行に対する監査・監督機能を一層強化するとともに監査・監督と業務執行を分離することによる意思決定の機動性・迅速性向上を目的として監査等委員会を設置しています。提出日現在、監査等委員会は取締役3名（常勤1名、社外取締役2名）から構成され、監査等委員でない取締役の職務執行状況に関する適法性や妥当性の観点から監査・監督を行います。監査等委員会は月1回の定例会議のほか、必要に応じ臨時の委員会を開催いたします。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、監査等委員でない取締役などに必要な報告や調査を求めるほか、内部監査室、会計監査人などとも連携しながら経営に対する監査・監督を行います。

<指名・報酬委員会>

2020年5月より代表取締役および役付取締役の選解任と取締役候補の指名ならびに取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置することといたしました。

委員会の構成は、取締役会が選任した3名以上の取締役（過半数が社外取締役を選任）で構成され、取締役の指名・報酬等に係る事項について審議し、取締役会に答申いたします。

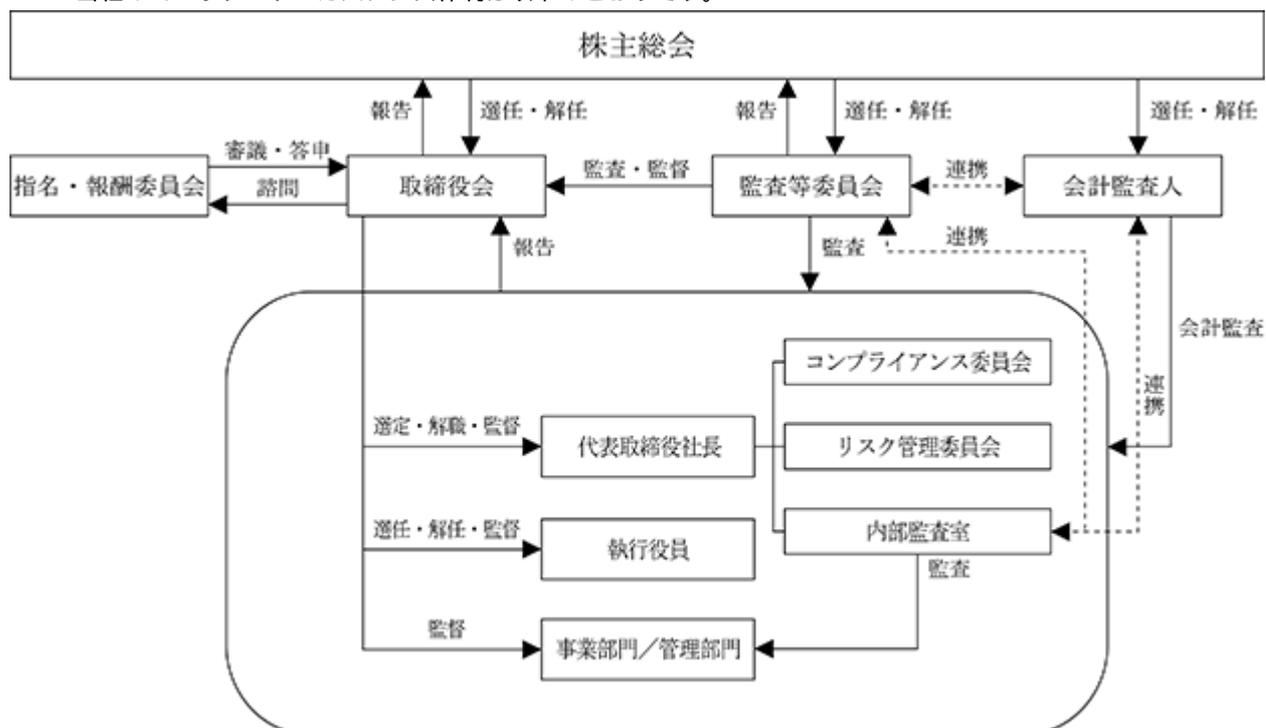
各機関ごとの構成員は次のとおりです。(は議長、○は構成員を示しています。)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	執行役員会	指名・報酬委員会
代表取締役 社長執行役員	新谷正伸				
取締役兼執行役員	中村浩人	○		○	
取締役兼執行役員	白井 浩	○		○	
取締役兼執行役員	進藤健一	○		○	
取締役兼執行役員	水澤俊明	○		○	
社外取締役	宮嶋之雄	○			
社外取締役	杉原弘隆	○			
取締役(常勤監査等 委員)	西村泰彦	○		○	
社外取締役(監査等 委員)	長谷川麻子	○	○		○
社外取締役(監査等 委員)	小林邦聡	○	○		○
上級執行役員	平澤光康			○	
執行役員	小宮 康			○	
執行役員	大谷隆一			○	

・当該体制を採用する理由

豊富な見識と知識を有する社外取締役によって、客観的・中立的立場から取締役会での重要事項の決定や日常業務執行の監視が行われており、現時点では、現状のコーポレート・ガバナンス体制が最も合理的であると考えています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制およびリスク管理の状況

2015年5月に施行された「会社法」ならびに「法務省令」に則り、取締役会において「内部統制システムの基本方針」につき決議いたしました。

子会社を含めた企業集団として、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の構築に努めており、当社グループ全体のリスク管理体制の確立とコンプライアンスの徹底を図るため、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会を設立しています。

当社では、今後も経営の透明性を高め、公正かつ効果的な経営を遂行するため、内部統制の強化に向けて社内体制の規程の見直しを行っています。

イ 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保する為の体制

1. 当社および当社子会社の役職員が経営理念にもとづき、法令・定款に準拠した行動をとるための規範として「三洋貿易グループ行動基準マニュアル」を制定しています。この実効性を担保するため、社長がコンプライアンス担当取締役を定めるほか、「コンプライアンス規程」に則り「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守に対する全社的取り組みを横断的に統括する体制を構築し、定期的にその状況を取締役に報告することとしています。

子会社においては、「子会社管理規程」ならびに「決裁権限基準」等にもとづき本社取締役会・主管部門への定期的報告ならびに執行役員会への出席等を通じて定期的にその状況を報告できる体制を整備しています。また、関係規程に定められた内容によっては本社取締役会にて決裁を行うこと等により法令等への適合性を確保しています。

2. 内部監査室は、当社および当社子会社の業務活動が法令、社内規程、一般の取引慣行等に従って効率的に運営されているかについて監査を実施し、その結果を取締役会へ報告しています。

3. 法令または社会規範に反する行為またはそのおそれのある行為を発見した場合の内部通報窓口として社内においては「コンプライアンス委員会」を、外部においては第三者（弁護士）を設定し、運営しています。この場合の通報者には不利益な取扱いを受けないよう社内規程を制定し当該報告者を保護しています。

ロ 反社会的勢力に対する体制

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「反社会的勢力対応規程第3条」において「反社会的勢力に利益を供与する事はもちろん、反社会的勢力と関わる事自体いかなる形であっても絶対にあってはならない。当社役員、社員は社会正義を貫徹し、顧客、市場、社会からの信頼を勝ち得るべく、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、断固として排除する姿勢を示さなければならない。」ことを規定しています。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

当社は、「三洋貿易グループ行動基準マニュアル」、「反社会的勢力チェックマニュアル」その他の規程を整備し、反社会的勢力排除に向けた行動指針を当社グループ全体に示し、その徹底を図っています。

ハ 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会資料・同議事録をはじめとする重要文書、電磁的記録は、「文書取扱基準」等社内規程の定めるところに従い保存・管理を行い、取締役が必要に応じ適宜これらを開覧しうる体制としています。

二 当社および当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

業務遂行から生ずる様々なリスクを可能な限り統一的尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ株主価値の極大化を追求するため、総合的なリスク管理を行っています。

具体的には当社では「リスク管理規程」に則り、リスクの種類に応じた責任部署を定め、リスクを網羅的・総合的に管理することにより管理体制を明確化しています。社長がリスク管理担当取締役を定めるほか、「リスク管理委員会」を設置し、当社が業務上の必要性に応じて保有する諸リスクおよび事業継続のため回避すべきリスクを総合的にモニタリングし、リスクの変化に迅速に対処するとともに、回避すべきリスクが現実となった場合の対応策等を含めた総合的リスク管理の状況を定期的に取締役会へ報告する体制としています。子会社においては、「リスク管理規程」により必要に応じ、子会社代表等からの聴取を通じて、損失に備える体制を整備しています。

ホ 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの経営目標を定めるとともに経営計画を策定し、計画と計画達成に向けた進捗状況を対比・検証する体制を構築しています。

取締役会の決定にもとづく職務の執行を効率的に行うため、各取締役および執行役員に委任された事項については、「組織規程」「職務権限規程」「決裁権限基準」等の社内規程にもとづきその職務を分担しています。

関連諸規程を都度見直すことにより、権限委譲体制を整備し意思決定ルールの明確化を図るとともに、併せて相互牽制システムの一層の拡充を図ることにより、取締役の職務の執行が組織的に適正かつ効率的に行われる体制としています。子会社においては、当社グループの経営目標に沿った経営計画を策定させたいうで、進捗状況を対比・検証しています。

へ 当社および当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとしての業務の適正を確保するため、グループ共通の経営理念の統一を図るほか、当社と当社子会社が連携と協力をもとに当社グループの総合的な事業の発展と繁栄を図るための基本事項を定めた「子会社管理規程」および「子会社管理に係わる決裁権限基準」を策定し、子会社ごとに、当社における担当責任者を定め、事業の統括的な管理を行うとともに子会社より適宜業務に関する報告を受ける体制としています。

ト 監査等委員会の監査の実効性を確保するための体制

1. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人については、当面これを置かない方針である旨監査等委員会より報告を受けています。

2. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人の独立性に関する事項

前記1のとおりです。

3. 監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役および使用人は法定の事項に加え、重要な会議における決議・報告事項をはじめ、監査等委員でない取締役の職務の執行に係る重要な書類を監査等委員会に回付するとともに、会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については適宜報告を行っています。また、当社子会社については、定期的に子会社経営者から報告を受けるとともに内部監査室ならびに子会社監査役等との連携を通じて子会社の管理状況を確認しています。

4. 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループでは、内部通報制度を制定し、監査等委員会に報告した者が当該報告を理由として不利な取り扱いを受けないよう保護しています。

5. 監査等委員の職務の執行について生ずる前払い等の費用にかかる方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行に関して、費用の前払い等の請求を行った場合、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用の前払い等を行っています。

6. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会、執行役員会、重要な会議等へ出席するとともに、代表取締役、会計監査人および内部監査室等と適宜意見交換を行っています。

b.取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）の定数は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めています。

c.取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めています。

d.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行う事を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

e.剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めています。

f.中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行う事ができる旨を定款に定めています。

g.取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役である者を除く。）の損害賠償責任を、法令の定める限度において限定する契約を締結しています。

h.役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しています。

1)被保険者の範囲

当社の取締役、監査等委員である取締役、執行役員および当社子会社の代表取締役社長

2)保険契約の内容の概要

保険契約者の役員（被保険者）が、役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害（株主が提起する株主代表訴訟、第三者が提起する第三者訴訟における争訟費用と役員敗訴時の損害賠償金相当額）に対して保険金が支払われるものです。ただし、故意または重過失により生ずる損害については、保険契約の免責事項としており、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。

保険料は株主代表訴訟補償特約部分を各役員が個別に負担しており、その他の部分を会社が負担しております。保険料総額に占める役員が負担している株主代表訴訟補償特約部分の保険料の割合は10%です。各役員の個別負担額は保険料を役員の数で均等に分担しています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名（役員のうち女性の比率 10.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 兼 社長執行役員	新谷 正伸	1958年6月28日生	1982年4月 当社へ入社 2008年10月 東京ゴム3部長 2010年10月 事業本部付部長 2012年1月 Sanyo Corporation of America 社長 2012年10月 執行役員 Sanyo Corporation of America 社長 2013年12月 取締役兼執行役員事業本部長 三洋物産貿易（上海）有限公司董事長 2014年10月 取締役兼執行役員経営戦略室長 2018年12月 代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	(注) 2	40
取締役兼執行役員 事業部門担当	中村 浩人	1960年3月22日生	1984年4月 当社へ入社 2006年10月 東京ゴム1部長 2010年10月 ゴム事業部長 2013年10月 執行役員ゴム事業部長 2017年12月 取締役兼執行役員ゴム事業部長 2018年12月 取締役兼執行役員 事業部門担当兼ゴム事業部長 2019年12月 取締役兼執行役員 事業部門担当(現任)	(注) 2	65
取締役兼執行役員 管理部門担当	白井 浩	1959年1月8日生	1982年4月 当社へ入社 2006年10月 Sanyo Corporation of America社長 2009年4月 東京化学品2部長 2013年10月 執行役員経営企画室長 2014年10月 執行役員総務部長 2015年10月 執行役員管理部門統括 2017年12月 取締役兼執行役員 管理部門担当(現任)	(注) 2	13
取締役兼執行役員 事業部門担当	進藤 健一	1961年4月26日生	1985年4月 当社へ入社 2006年10月 機械・生活産業事業部1部長 2009年4月 機械資材事業部長 2013年10月 執行役員機械・資材事業部長 2013年12月 執行役員 Sanyo Corporation of America社長 2016年10月 執行役員化学品事業部長 2017年12月 執行役員機械・環境事業部長 2018年12月 三洋機械工業(株)代表取締役社長 2019年12月 取締役兼執行役員 事業部門担当兼機械・環境事業部長 2020年6月 取締役兼執行役員 事業部門担当兼機械・環境事業部長 兼科学機器事業部長 2021年10月 取締役兼執行役員 事業部門担当(現任)	(注) 2	27
取締役兼執行役員 管理部門担当兼 人事部長	水澤 俊明	1957年8月24日生	1982年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 2012年5月 当社へ入社 2013年4月 審査部長 2019年12月 執行役員 管理部門統括兼審査法務部長 2020年10月 執行役員 管理部門統括兼人事部長 2020年12月 取締役兼執行役員 管理部門担当兼人事部長(現任)	(注) 2	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	宮嶋之雄	1953年4月20日生	1978年4月 2004年4月 2005年4月 2017年12月 2019年6月	日綿實業(株)(現双日(株))入社 双日(株)常務執行役員 双日インシュアランス(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) (株)ゼンショーホールディングス社 外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	-
取締役	杉原弘隆	1956年8月6日生	1981年4月 1994年5月 2004年4月 2005年4月 2007年7月 2008年4月 2010年4月 2010年5月 2012年4月 2014年5月 2018年3月 2021年12月	伊藤忠商事(株)入社 同社アジア総支配人付(香港駐在) 同社金融事業開発部長 (株)オリエントコーポレーション出向 (執行役員) 伊藤忠商事(株)金融部門長代行兼金融 リーテイル推進部長 同社金融・不動産・保険・物流経営 企画部長 同社金融・保険部門長代行 ポケットカード(株)取締役(非常勤) 伊藤忠商事(株)アセアン・南西アジア 総支配人補佐経営企画担当(シンガ ポール駐在) ポケットカード(株)取締役副社長営業 グループ管掌 同社副社長執行役員企画本部長 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役 (監査等委員)	西村泰彦	1957年6月21日生	1980年4月 2003年11月 2004年12月 2009年3月 2019年12月	(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀 行)入行 同行丸の内支社法人第二部長 同行王子支社長 当社へ入社、財務部長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	29
取締役 (監査等委員)	長谷川麻子	1965年5月28日生	1988年4月 2000年10月 2004年12月 2017年12月	兼松(株)入社 朝日監査法人(現有限責任あずさ監 査法人)入所 長谷川公認会計士事務所代表(現 任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	小林邦聡	1971年2月20日生	2000年4月 2013年9月 2014年6月 2021年12月	ユアサハラ法律特許事務所入所 山田・合谷・鈴木法律事務所入所 (現任) 兼松サステック社外取締役(監査等 委員)(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
計						180

- (注) 1. 取締役 宮嶋之雄、杉原弘隆、長谷川麻子、小林邦聡は、社外取締役です。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2021年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、2022年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2021年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、2023年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離および迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は以下のとおりです(取締役兼務者を除く)。

役名	職名	氏名
上級執行役員	産業資材事業統括部長兼事業開発室長	平澤 光康
執行役員	ゴム事業部長	小宮 康
執行役員	経営戦略室長	大谷 隆一

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選出しています。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
杉田喜逸	1952年6月18日生	1971年4月 2011年7月 2012年7月 2013年7月 2013年8月	国税庁入庁 紋別税務署長 木更津税務署長 国税庁退職 杉田喜逸税理士事務所代表(現任)	(注)	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までです。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員である社外取締役2名）です。

社外取締役宮嶋之雄氏は、長年にわたる商社勤務での豊富な経験・知見と高い見識を活かし、中立的な立場から職務を全ういただけると期待しています。なお、同氏と当社間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しています。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外取締役杉原弘隆氏は長年にわたる商社勤務での豊富な経験・知見と高い見識を活かし、中立的な立場から職務を全ういただけると期待しています。なお、同氏と当社間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しています。

社外取締役長谷川麻子氏は公認会計士として財務会計、税務に精通されており、その見識と経験を活かし、中立的な立場から職務を全ういただけると期待しています。なお、同氏と当社間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しています。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外取締役小林邦聡氏は弁護士の資格を有しており、他社の監査等委員である取締役を兼任されていることから、法律面を含めた幅広い観点からの適切な助言・監督を行っていただけるものと期待しています。なお、同氏と当社間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しています。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にし、同時に専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった役割が期待できる者を選任しています。

社外取締役または社外監査等委員による監査または監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び監査等委員会において、内部監査・コンプライアンスの状況・内部統制システムの運用状況・監査等委員会監査及び会計監査の結果について報告を受けています。

社外監査等委員は、四半期ごとに会計監査人より監査結果や検出事項につき説明を受けるほか、必要に応じて会合を開催し、情報交換や意見交換を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会監査の組織・人員及び手続について

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役1名、非常勤の監査等委員である社外取締役2名で構成されています。社外取締役の長谷川麻子氏は公認会計士として財務及び会計に関し相当程度の知見を有しており、社外取締役の小林邦聡は弁護士として専門的な知識・経験を有しています。監査については監査等委員会規程等に準拠し、監査等委員会で定めた監査方針および監査計画に基づき、内部監査室や会計監査人と連携を取りながら、取締役の業務執行の監査・監督を行っています。

b. 監査等委員会及び監査等委員の活動状況について

当事業年度において当社は監査等委員会を15回開催しており、各監査等委員の出席状況は下記の通りです。

氏名	開催回数	出席回数
西村 泰彦	15回	15回
山田 洋之助	15回	13回
長谷川 麻子	15回	15回
小林 邦聡	-	-

(注) 1. 山田洋之助氏は2021年12月22日開催の定時株主総会をもって任期満了により監査役を退任しています。

2. 小林邦聡氏は2021年12月22日開催の定時株主総会において選任された新任監査等委員であるため、当事業年度における出席回数はありません。

監査等委員会での主な検討事項は、監査方針、監査計画、監査報告書の作成、監査等委員会議長および常勤監

査等委員の選定、会計監査人の選任および監査報酬に対する同意、取締役の選任等・報酬等に対する意見決定等の検討を行っています。

常勤の監査等委員の主な活動状況は、執行役員会等の重要な会議に出席する他、取締役・執行役員との意思疎通、内部監査室および会計監査人との情報交換、内部監査室と連携しての事業部・子会社往査、グループ子会社監査役連絡会を通じたグループ子会社監査役との情報交換を実施しています。これらの活動について適時に監査等委員会に報告し、会社の現況に対する監査等委員全員の共通認識を図り、監査等委員会の監査の充実を図っています。

内部監査の状況

当社は内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置しています。内部監査室は3名で構成され、「内部監査計画書」に基づいて当社および子会社の業務執行に関する内部監査を定期的を実施し、指摘事項及び改善事項等を取締役会および監査等委員会へ報告しています。

また、監査等委員会、会計監査人である監査法人とも定期的な会合を持って意見交換を行い、緊密に連携しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

28年

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 竹野 俊成

指定有限責任社員 業務執行社員 跡部 尚志

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等6名、その他14名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、監査法人の専門性、独立性、規模や海外ネットワーク、監査報酬や監査実績、当社グループ業務への理解度等を総合的に勘案し、監査法人を選定しています。

また、当社は会計監査人の解任または不再任の決定の方針を定めています。監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、監査法人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するため、監査体制・独立性及び監査業務に関する必要な資料を入手し、また、会計監査人から通知を受け、会計監査人の会計監査が品質管理の基準を満たしているかどうかの評価を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	39,000	-

b. 監査公認会計士と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	5,500	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	5,500	-	-

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、移転価格文書作成支援業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は具体的な監査報酬の決定方針を定めてはませんが、監査法人より提示された監査報酬、監査計画、監査内容、監査日数と当社の規模、業務特性を総合的に勘案し十分な検証を行ったうえ、監査等委員会の同意を得て決定しています。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画との実績の対比、当年度の監査計画、報酬見積の算出方法を総合的に検証し、合理的かつ妥当と判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針

1) 基本方針

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえ適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬は、基本報酬としての固定報酬（金銭報酬）、業績連動報酬、および非金銭報酬としての株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、固定報酬（金銭報酬）のみを支払うこととしています。

取締役の報酬の決定に際しては、客観性と透明性の観点より、社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会において、役員報酬に関する考えや決定方針、報酬水準などについて協議を行った上で、その助言・提言を踏まえて取締役会にて決定しています。当事業年度の役員の報酬等の額につきましては11月5日開催の取締役会で決定しました。

2) 取締役（監査等委員である者を除く。）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である者を除く。）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針は取締役会で決定しています。

A) 固定報酬（金銭報酬）

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）の基本報酬は月例の固定報酬で、代表給、監督給、執行給の合計とし、役職に応じて同額とすることとしています。その決定に際しては他社水準や従業員給与等の水準をも考慮しながら、経済社会環境の変化など総合的に勘案して決めることとしています。

B) 業績連動報酬

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績を反映した金銭報酬とすることとしています。業績指標としては、社内予算での業績目標として使用していることに加え、当社グループの経営状況を最も把握しやすいと思われる連結経常利益を採用し、各事業年度の連結経常利益に応じて算出された額を賞与として毎年、年度末の時期に支給することとしています。

業績連動報酬は、役職ごとに決められた賞与基準額に、当期事業目標値（連結経常利益）に対する達成率からなる業績連動係数を乗じて計算することとしています。業績連動係数は150%を上限とし、連結経常利益が一定基準以下の場合には0%とすることとしています。

また、業績評価の報酬額への反映方法は、社長は100%会社業績を反映するものとし、それ以外の取締役は、80%会社業績、20%定性評価として、定性部分は社長が評価決定することとしています。

C) 非金銭報酬

非金銭報酬は、株式報酬型ストックオプションとし、役職、貢献度、当期業績（連結経常利益）などを総合的に考慮の上、毎年2月に在籍取締役（社外取締役および監査等委員である者を除く。）に対し交付することとしています。その内容は、当社普通株式を目的とする新株予約権を交付し、行使価格を1株当たり1円として、取締役を退任後に権利行使を可能とすることを条件とすることとしています。

D) 取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬額全体における固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の割合の目安（業績連動報酬が基準額の場合）

	固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬
社長	55%	35%	10%
社長以外の取締役	65%	25%	10%

E) 取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である者を除く。）の金銭報酬（固定報酬ならびに業績連動報酬）の総支給額は2019年12月19日開催の第73期定時株主総会にて、年額250百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）とする旨が、株式報酬型ストックオプションは2015年12月17日開催の第69期定時株主総会で年額を20百万円以内とする旨が決議されています。なお、これらの定時株主総会決議当時の対象となる取締役（監査等委員である者を除く。）の員数は、それぞれ6名（うち社外取締役1名）、4名です。

3) 個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

指名・報酬委員会では、取締役の個人別の報酬等の内容と決定方針の整合性等を確認した上で、答申しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

4) 監査等委員である取締役の報酬について

監査等委員である取締役の報酬については、2015年12月17日開催の第69期定時株主総会で年額40百万円以内とする旨が決議されており、その範囲内にて監査等委員である取締役の協議により決定することとしています。なお、当該定時株主総会決議当時の対象となる監査等委員である取締役の員数は、3名です。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	168,956	104,064	47,000	17,892	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14,400	14,400	-	-	1
社外役員	19,800	19,800	-	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額等が1億円以上である役員が存在しない為、個別の役員ごとの報酬は記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的であるとして、純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、資材等の調達や提供など協働関係にある相手先などとの、安定的な取引関係の維持・強化を図ることが当社の企業価値の向上に資すると考えられる場合にのみ、当該取引先の株式を保有する事ができるとしてあり、それに該当しない場合は売却する方針です。

本方針に基づき、毎年取締役会において、株式評価額、信用格付け、取引状況、資本コスト等を勘案の上、中長期的な観点から保有の合理性を検証しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	192,840
非上場株式以外の株式	30	2,436,717

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	8	11,851	(増加理由)取引先持株会による定期購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	13,520

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,024,140 673,781	1,024,140 426,144	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
東亜合成(株)	354,424 462,523	354,424 399,435	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
横浜ゴム(株)	138,862 279,806	138,862 207,043	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
東ソー(株)	82,905 168,629	80,227 136,788	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
東京特殊電線(株)	46,000 132,618	46,000 114,724	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937 102,295	25,937 75,671	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,002 88,718	23,002 64,223	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
アトムクス(株)	90,200 59,802	90,200 62,147	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
三ツ星ベルト(株)	28,500 59,536	28,598 48,816	(保有目的)取引関係の維持・強化 (減少理由)取引先持株会退会による端株売却	無
ニチレキ(株)	42,900 58,515	42,900 72,887	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
ナトコ(株)	24,500 42,703	24,500 27,244	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
東洋紡(株)	24,528 34,388	23,154 33,504	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
東洋インキSCホールディングス(株)	15,227 32,069	14,389 28,921	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
菊水化学工業(株)	71,000 28,329	71,000 27,761	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
大日本塗料(株)	30,300 26,361	30,393 30,180	(保有目的)取引関係の維持・強化 (減少理由)取引先持株会退会による端株売却	無
三井倉庫ホールディングス(株)	10,000 25,300	10,000 18,310	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
(株)クラレ	20,254 21,834	19,226 19,572	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
日清紡ホールディングス(株)	25,600 21,708	25,600 18,304	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
古河電気工業(株)	8,400 20,655	8,232 20,597	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
住友理工(株)	25,111 19,260	25,111 14,062	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
セメダイン(株)	21,633 17,955	20,690 14,400	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
(株)朝日ラバー	27,455 16,802	26,392 16,679	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大阪ソーダ	4,932 13,370	4,932 12,620	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
(株)ADEKA	5,000 12,645	5,000 7,555	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
三井化学(株)	2,200 8,283	2,200 5,579	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
日本ゼオン(株)	2,738 4,327	2,549 2,806	(保有目的)取引関係の維持・強化 (増加理由)取引先持株会による定期購入	無
ダイニック(株)	2,000 1,570	2,000 1,752	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
(株)フコク	1,331 1,420	1,331 938	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
藤倉コンポジット(株)	1,000 778	1,000 370	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
住友精化(株)	200 726	200 680	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
アイカ工業(株)	- -	7,714 28,776	同社株式は、2021年9月30日時点で保有していません。	無

- (注) 1 定量的な保有効果につきましては、取引関係や市場に与える影響に鑑み記載が困難であるため記載していません。保有の合理性検証につきましては、前記 a. に記載の通りです。
- 2 当社の株式の保有の有無が「無」の会社は、銘柄に記載の会社自身は当社株式を保有していませんが、同社の子会社が当社株式を保有しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年10月1日から2021年9月30日まで)の連結財務諸表および事業年度(2020年10月1日から2021年9月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、各種団体・監査法人等が主催する研修やセミナーに積極的に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,418,674	8,663,587
受取手形及び売掛金	14,157,872	15,185,494
電子記録債権	955,911	1,368,600
商品及び製品	3 12,275,711	3 15,668,609
仕掛品	6,421	8,148
原材料及び貯蔵品	3,071	2,649
その他	1,709,181	1,674,528
貸倒引当金	35,069	36,982
流動資産合計	39,491,774	42,534,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 2,598,034	5 3,472,361
減価償却累計額	1,327,410	1,424,470
建物及び構築物（純額）	1,270,623	2,047,890
機械装置及び運搬具	5 601,102	5 402,416
減価償却累計額	363,156	316,490
機械装置及び運搬具（純額）	237,946	85,925
土地	747,930	781,761
その他	5 693,433	5 574,483
減価償却累計額	274,398	335,695
その他（純額）	419,034	238,788
有形固定資産合計	2,675,535	3,154,366
無形固定資産		
のれん	723,329	529,323
その他	484,268	334,679
無形固定資産合計	1,207,597	864,002
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,974,820	1, 3 3,283,299
繰延税金資産	114,129	140,406
その他	1 769,852	1 885,275
貸倒引当金	3,001	27,337
投資その他の資産合計	3,855,800	4,281,643
固定資産合計	7,738,934	8,300,013
資産合計	47,230,708	50,834,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,098,568	3 9,399,644
短期借入金	3 4,369,188	3 2,172,004
1年内返済予定の長期借入金	-	90,040
未払金	543,348	652,116
未払法人税等	816,975	938,024
賞与引当金	51,895	73,095
その他	1,979,775	1,342,817
流動負債合計	14,859,752	14,667,743
固定負債		
長期借入金	160,000	169,960
繰延税金負債	79,686	197,103
役員退職慰労引当金	41,507	46,066
退職給付に係る負債	893,025	902,240
長期預り金	119,827	86,124
その他	38,430	40,064
固定負債合計	1,332,477	1,441,559
負債合計	16,192,230	16,109,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	404,235	398,863
利益剰余金	29,058,414	32,097,778
自己株式	176,221	151,591
株主資本合計	30,293,016	33,351,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,735	891,444
為替換算調整勘定	197,283	49,860
その他の包括利益累計額合計	336,451	941,304
新株予約権	107,701	111,370
非支配株主持分	301,309	321,033
純資産合計	31,038,478	34,725,346
負債純資産合計	47,230,708	50,834,649

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	76,087,314	89,788,976
売上原価	1 61,880,925	1 74,278,731
売上総利益	14,206,389	15,510,245
販売費及び一般管理費		
運搬費	616,084	782,034
保管費	851,327	843,761
報酬及び給料手当	3,609,424	3,962,029
退職給付費用	128,573	130,063
福利厚生費	582,079	644,263
交際費	212,784	159,158
旅費及び交通費	324,066	219,820
借地借家料	356,181	400,289
減価償却費	289,029	290,342
のれん償却額	320,074	254,216
その他	2,125,139	2,317,837
販売費及び一般管理費合計	2 9,414,765	2 10,003,818
営業利益	4,791,623	5,506,427
営業外収益		
受取利息	22,013	18,684
受取配当金	82,222	82,734
為替差益	322,383	540,820
その他	115,318	102,472
営業外収益合計	541,937	744,712
営業外費用		
支払利息	20,096	19,300
売上割引	8,872	9,625
投資有価証券評価損	-	9,889
その他	32,817	22,190
営業外費用合計	61,786	61,006
経常利益	5,271,774	6,190,133
特別利益		
投資有価証券売却益	1,463	15,514
固定資産売却益	-	19,578
保険解約返戻金	-	18,742
違約金収入	-	15,269
特別利益合計	1,463	69,105
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	5 158,291
減損損失	3 127,818	-
関係会社出資金評価損	4 255,447	-
特別損失合計	383,265	158,291
税金等調整前当期純利益	4,889,972	6,100,947
法人税、住民税及び事業税	1,809,219	1,877,532
法人税等調整額	46,848	59,402
法人税等合計	1,856,067	1,818,129
当期純利益	3,033,904	4,282,817
非支配株主に帰属する当期純利益	20,647	26,156
親会社株主に帰属する当期純利益	3,013,257	4,256,661

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	3,033,904	4,282,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,961	357,580
為替換算調整勘定	87,192	278,843
その他の包括利益合計	275,154	636,423
包括利益	2,758,750	4,919,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,738,747	4,893,214
非支配株主に係る包括利益	20,002	26,027

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年10月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	405,231	27,113,375	181,115	28,344,078
当期変動額					
剰余金の配当			1,059,540		1,059,540
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,013,257		3,013,257
自己株式の取得				108	108
自己株式の処分		996		5,003	4,006
非連結子会社との合併 による増減					-
連結範囲の変動			8,677		8,677
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	996	1,945,039	4,894	1,948,937
当期末残高	1,006,587	404,235	29,058,414	176,221	30,293,016

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	721,055	110,093	610,961	95,023	293,400	29,343,463
当期変動額						
剰余金の配当						1,059,540
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,013,257
自己株式の取得						108
自己株式の処分						4,006
非連結子会社との合併 による増減						-
連結範囲の変動						8,677
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	187,319	87,189	274,509	12,677	7,908	253,923
当期変動額合計	187,319	87,189	274,509	12,677	7,908	1,695,014
当期末残高	533,735	197,283	336,451	107,701	301,309	31,038,478

当連結会計年度(自 2020年10月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	404,235	29,058,414	176,221	30,293,016
当期変動額					
剰余金の配当			1,088,646		1,088,646
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,256,661		4,256,661
自己株式の取得					-
自己株式の処分		5,371		24,630	19,258
非連結子会社との合併 による増減			73,577		73,577
連結範囲の変動			55,074		55,074
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,371	3,039,363	24,630	3,058,621
当期末残高	1,006,587	398,863	32,097,778	151,591	33,351,637

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	533,735	197,283	336,451	107,701	301,309	31,038,478
当期変動額						
剰余金の配当						1,088,646
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,256,661
自己株式の取得						-
自己株式の処分						19,258
非連結子会社との合併 による増減						73,577
連結範囲の変動						55,074
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	357,708	247,144	604,853	3,669	19,724	628,246
当期変動額合計	357,708	247,144	604,853	3,669	19,724	3,686,868
当期末残高	891,444	49,860	941,304	111,370	321,033	34,725,346

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,889,972	6,100,947
減価償却費	383,464	364,655
減損損失	127,818	-
のれん償却額	320,074	254,216
株式報酬費用	16,673	22,876
貸倒引当金の増減額（は減少）	333	25,809
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	17,270	14,484
その他の引当金の増減額（は減少）	43,215	22,126
受取利息及び受取配当金	104,235	101,419
支払利息	20,096	19,300
為替差損益（は益）	30,770	35,551
関係会社出資金売却損	-	158,291
関係会社出資金評価損	255,447	-
売上債権の増減額（は増加）	2,882,092	1,053,550
たな卸資産の増減額（は増加）	788,961	3,016,231
仕入債務の増減額（は減少）	1,467,084	2,061,284
前受金の増減額（は減少）	115,167	509,926
前渡金の増減額（は増加）	145,976	86,963
その他	329,332	407,364
小計	8,273,058	3,977,945
利息及び配当金の受取額	104,793	101,658
利息の支払額	15,413	24,318
法人税等の支払額	2,176,248	1,801,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,186,189	2,253,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	801,921	876,310
有形固定資産の売却による収入	2,036	142,847
無形固定資産の取得による支出	16,143	5,849
投資有価証券の取得による支出	20,928	14,662
投資有価証券の売却による収入	20,181	29,252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,044,681	-
関係会社株式の取得による支出	68,457	205,485
関係会社出資金の売却による支出	-	61,671
貸付けによる支出	265,500	180,000
貸付金の回収による収入	46,498	181,864
敷金及び保証金の差入による支出	56,950	7,355
敷金及び保証金の回収による収入	14,336	6,420
その他	2,500	18,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,189,028	1,009,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,189,089	2,301,666
長期借入れによる収入	90,000	100,000
長期借入金の返済による支出	296,241	-
配当金の支払額	1,059,540	1,088,646
非支配株主への配当金の支払額	12,093	6,302
その他	77,209	4,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,834,004	3,301,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,752	68,628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,818,413	1,988,817
現金及び現金同等物の期首残高	4,548,545	10,418,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,716	16,878
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3 216,852
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,418,674	1 8,663,587

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は13社です。また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

PT. Sanyo Trading Indonesiaは、当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

連結子会社であるアズロ㈱と非連結子会社である㈱NKSコーポレーションが、2020年10月1日付で、アズロ㈱を存続会社とする合併を行いました。また、同日付で、存続会社であるアズロ㈱は合併後の社名を三洋ライフマテリアル㈱に変更しました。

(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、三洋テクノス㈱、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司、Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.、Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.、新東洋機械工業㈱、㈱テストマテリアルズの7社で、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(三洋テクノス㈱、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司、Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.、Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.、新東洋機械工業㈱、㈱テストマテリアルズ)および関連会社(合同会社ふじおやまパワーエナジー、㈱内子龍王バイオマスエネルギー)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三洋物産貿易(上海)有限公司、日本フリーマン㈱およびSun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.を除き決算日は連結決算日と一致しています。

三洋物産貿易(上海)有限公司およびSun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月末であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しています。日本フリーマン㈱の決算日は2月末であり、8月末において本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっていますが、在外子会社2社は個別法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっています。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しています。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて表示しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(重要な会計上の見積り)

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 529,323千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(金額の算出方法)

当社グループは、のれんを含む各資産グループに減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、その帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損を認識し、回収可能価額までの減額を行います。

なお、回収可能価額とは正味売却価額と使用価値のうちいずれか高いほうの金額を指します。正味売却価額については時価から処分費用見込額を控除した額を、使用価値については資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分により生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値を、それぞれ算定します。

(金額の算出に用いた主要な仮定)

のれんを含む各資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された将来の事業計画を基に算定しています。

(翌年度の連結財務諸表に与える影響)

会計上の見積り固有の不確実性から上記の主要な仮定が予測可能な範囲を超えて変化した場合には、事業計画に基づく回復可能性や超過収益力の毀損の有無の判断が変わることにより減損処理を行う可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,536千円は、「有形固定資産の売却による収入」2,036千円、及び「その他」2,500千円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
投資有価証券(株式)	792,012千円	599,940千円
投資その他の資産のその他(出資金)	2,000千円	2,000千円

2 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
従業員	1,193千円	従業員 1,305千円
PT. Sanyo Trading Indonesia	53,400千円	PT. Sanyo Trading Indonesia - 千円
合計	54,593千円	合計 1,305千円

(注) PT. Sanyo Trading Indonesiaについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
商品及び製品	1,493,352千円	1,829,414千円
投資有価証券	126,971千円	121,404千円
合計	1,620,323千円	1,950,818千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
買掛金	295,698千円	1,786,354千円
短期借入金	423,200千円	492,448千円
合計	718,898千円	2,278,802千円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
輸出手形割引高	- 千円	15,000千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
圧縮記帳額	42,005千円	42,005千円
(うち、建物及び構築物)	4,068千円	4,068千円
(うち、機械装置及び運搬具)	36,201千円	36,201千円
(うち、その他)	1,735千円	1,735千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上原価	20,694千円	44,568千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
一般管理費	19,604千円	21,359千円

3 減損損失

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
日本ルフト㈱ 東京都 千代田区	レンタル用医療機器 及び事業所設備	建物及び構築物	10,598
		その他有形固定資産	113,899
		のれん	3,319
		合計	127,818

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業の種類別セグメント(当社のゴム事業、化学品事業、機械資材事業、産業資材事業、科学機器事業及び各連結子会社の事業)を基礎としてグルーピングし、賃貸用不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、日本ルフト㈱の収益性が低下したことにより、当該事業用資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額127,818千円を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスのため、備忘価額1円として評価しています。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

4 関係会社出資金評価損

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

三洋東知(上海)橡膠有限公司における財務状況の悪化等に伴い計上したものです。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

5 関係会社出資金売却損

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

三洋東知(上海)橡膠有限公司を売却したことに伴い計上したものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	263,469	485,007
組替調整額	1,369	5,370
税効果調整前	264,839	479,637
税効果額	76,877	122,057
その他有価証券評価差額金	187,961	357,580
為替換算調整勘定		
当期発生額	87,192	278,843
組替調整額	-	-
税効果調整前	87,192	278,843
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	87,192	278,843
その他の包括利益合計	275,154	636,423

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,503,854	14,503,854	-	29,007,708

(変動事由の概要)

株式分割による増加 14,503,854株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,314	188,406	10,400	366,320

(変動事由の概要)

株式分割による増加 188,360株

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 46株

新株予約権の行使による減少 10,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					107,701
合計						107,701

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月6日取締役会	普通株式	529,674	37.00	2019年9月30日	2019年11月29日
2020年5月12日取締役会	普通株式	529,865	18.50	2020年3月31日	2020年6月9日

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割は2020年2月1日を効力発生日としていますので、2019年9月30日を基準日とする配当につきましては、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準に記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日取締役会	普通株式	利益剰余金	544,186	19.00	2020年9月30日	2020年12月2日

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,007,708	-	-	29,007,708

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	366,320	-	51,200	315,120

（変動事由の概要）

新株予約権の行使による減少 51,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						111,370
合計							111,370

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	544,186	19.00	2020年9月30日	2020年12月2日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	544,459	19.00	2021年3月31日	2021年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	573,851	20.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	10,418,674千円	8,663,587千円
現金及び現金同等物	10,418,674千円	8,663,587千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

株式の取得により新たに㈱ワイピーテック(以下、「ワイピーテック社」という。)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,025,595	千円
固定資産	107,798	"
のれん	757,004	"
流動負債	256,233	"
固定負債	334,165	"
ワイピーテック社株式の取得価額	1,300,000	"
ワイピーテック社の現金及び現金同等物	255,318	"
差引：取得のための支出	1,044,681	"

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

連結子会社であるアズロ㈱が当社の非連結子会社であった㈱NKSコーポレーションから承継した資産および負債の主な内訳は次のとおりです。なお、合併後の社名は「三洋ライフマテリアル㈱」としています。

流動資産（注）	253,042	千円
固定資産	960	〃
資産合計	254,002	〃
流動負債	224,795	〃
固定負債	-	〃
負債合計	224,795	〃

（注）現金及び現金同等物が79,780千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しています。

当社が非連結子会社であった㈱グローバル・トレーディングから承継した資産および負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産（注）	138,277	千円
固定資産	-	〃
資産合計	138,277	〃
流動負債	3,105	〃
固定負債	23,816	〃
負債合計	26,921	〃

（注）現金及び現金同等物が137,071千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しています。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として器具備品等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
1年内	50,473千円	54,438千円
1年超	453,714千円	425,520千円
合計	504,187千円	479,959千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金を調達しています。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約および通貨オプションを利用して為替リスクをヘッジしています。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ原則として先物為替予約および通貨オプションを利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引および財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しています。

短期借入金および長期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および通貨オプション取引です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項
前連結会計年度（2020年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,418,674	10,418,674	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,157,872	14,157,872	-
(3) 電子記録債権	955,911	955,911	-
貸倒引当金 1	35,069	35,069	-
	15,078,714	15,078,714	-
(4) 投資有価証券	1,972,469	1,972,469	-
資産計	27,469,858	27,469,858	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,098,568	7,098,568	-
(2) 短期借入金	4,369,188	4,369,188	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	160,000	158,940	1,059
負債計	11,627,757	11,626,697	1,059
デリバティブ取引 2	34,478	34,478	-

1. 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しています。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（2021年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,663,587	8,663,587	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,185,494	15,185,494	-
(3) 電子記録債権	1,368,600	1,368,600	-
貸倒引当金 1	36,982	36,982	-
	16,517,113	16,517,113	-
(4) 投資有価証券	2,473,020	2,473,020	-
資産計	27,653,721	27,653,721	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,399,644	9,399,644	-
(2) 短期借入金	2,172,004	2,172,004	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	260,000	256,488	3,511
負債計	11,831,649	11,828,137	3,511
デリバティブ取引 2	65,035	65,035	-

1. 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しています。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積もりキャッシュ・フローを割引くことにより算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年9月30日	2021年9月30日
非上場株式等	1,002,350	810,278

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	10,410,319	-	-
受取手形及び売掛金	14,157,872	-	-
電子記録債権	955,911	-	-
合計	25,524,103	-	-

当連結会計年度(2021年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	8,655,127	-	-
受取手形及び売掛金	15,185,494	-	-
電子記録債権	1,368,600	-	-
合計	25,209,222	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	4,369,188	-	-
長期借入金	-	90,040	69,960
合計	4,369,188	90,040	69,960

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(2021年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	2,172,004	-	-
長期借入金	90,040	69,960	-
合計	2,262,044	69,960	-

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-
長期借入金	-	100,000	-
合計	-	100,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,788,321	1,014,025	774,296
	小計	1,788,321	1,014,025	774,296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	184,147	219,409	35,262
	小計	184,147	219,409	35,262
合計		1,972,469	1,233,435	739,034

当連結会計年度(2021年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,413,892	1,149,788	1,264,103
	小計	2,413,892	1,149,788	1,264,103
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	59,128	74,426	15,297
	小計	59,128	74,426	15,297
合計		2,473,020	1,224,215	1,248,805

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	20,181	1,463	1,424

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	29,252	15,514	255

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について255,447千円(関係会社出資金255,447千円)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について9,889千円(投資有価証券9,889千円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復見込みにつき合理的な反証がない限り減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事としています。

また、時価のない有価証券および出資金等については、当該有価証券等の発行会社における直近の財務諸表から算出した1株当たりの純資産を期末時価と見做し、この価格が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ回収可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合に減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていない取引

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	21,389	-	196	196
買建				
米ドル	874,886	-	3,079	3,079
ユーロ	567,174	-	12,476	12,476
英ポンド	701,024	-	10,957	10,957
日本円	56,187	-	467	467
カナダドル	2,761	-	2	2
人民元	1,574,405	-	14,393	14,393
合計	3,797,828	-	34,478	34,478

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっています。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	148,179	-	2,902	2,902
買建				
米ドル	1,864,005	-	27,044	27,044
ユーロ	560,920	-	1,868	1,868
英ポンド	22,962	-	234	234
日本円	112,432	-	2,727	2,727
シンガポールドル	7,432	-	226	226
タイバーツ	39,926	-	575	575
インドルピー	1,390	-	124	124
スイス・フラン	2,776	-	32	32
人民元	2,164,807	-	40,710	40,710
合計	4,924,835	-	65,035	65,035

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は退職一時金制度を設けています。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しています。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
退職給付債務の期首残高	772,764	809,733
勤務費用	63,215	66,851
利息費用	2,225	2,331
数理計算上の差異の発生額	7,160	9,225
退職給付の支払額	35,631	76,668
退職給付債務の期末残高	809,733	811,473

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	74,815	83,291
退職給付費用	20,318	15,824
退職給付の支払額	31,414	1,632
制度への拠出額	8,851	6,666
その他	28,424	49
退職給付に係る負債の期末残高	83,291	90,767

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	60,318	70,039
年金資産	25,241	32,327
	35,077	37,711
非積立型制度の退職給付債務	857,948	864,529
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	893,025	902,240
退職給付に係る負債	893,025	902,240
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	893,025	902,240

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
勤務費用	63,215	66,851
利息費用	2,225	2,331
数理計算上の差異の費用処理額	6,003	9,225
簡便法で計算した退職給付費用	20,318	15,824
確定給付制度に係る退職給付費用	91,762	94,233

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
割引率	0.3%	0.3%
予想昇給率	3.4%	3.8%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46,272千円、当連結会計年度48,284千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
販売費及び一般管理費の 報酬及び給料手当	16,673千円	22,876千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社		
決議年月日	2014年2月12日	2015年2月10日	2016年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び 当社執行役員6名	同左	当社取締役4名及び 当社執行役員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 64,600株	普通株式 35,800株	普通株式 38,600株
付与日	2014年2月27日	2015年2月25日	2016年2月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	2014年2月28日から 2044年2月27日まで	2015年2月26日から 2045年2月25日まで	2016年2月23日から 2046年2月22日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社		
決議年月日	2017年2月7日	2018年2月7日	2019年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び 当社執行役員6名	当社取締役5名及び 当社執行役員4名	当社取締役4名及び 当社執行役員4名
株式の種類及び付与数	普通株式 29,200株	普通株式 17,200株	普通株式 32,000株
付与日	2017年2月22日	2018年2月22日	2019年2月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	2017年2月23日から 2047年2月22日まで	2018年2月23日から 2048年2月22日まで	2019年2月23日から 2049年2月22日まで

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2020年2月7日	2021年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び 当社執行役員5名	当社取締役5名及び 当社執行役員4名
株式の種類及び付与数	普通株式 24,200株	普通株式 35,800株
付与日	2020年2月25日	2021年2月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左
権利行使期間	2020年2月26日から 2050年2月25日まで	2021年2月23日から 2051年2月22日まで

(注) 2020年2月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、株式分割による調整後の株式数、価格を記載しています。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社			
決議年月日	2014年2月12日	2015年2月10日	2016年2月5日	2017年2月7日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	39,800	25,800	38,600	29,200
権利確定	-	-	-	-
権利行使	28,200	1,600	11,200	8,000
失効	-	-	-	-
未行使残	11,600	24,200	27,400	21,200

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
会社名	提出会社			
決議年月日	2018年2月7日	2019年2月7日	2020年2月7日	2021年2月5日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	35,800
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	35,800
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	17,200	32,000	24,200	-
権利確定	-	-	-	35,800
権利行使	2,200	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	15,000	32,000	24,200	35,800

(注)2020年2月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、株式分割による調整後の株式数を記載しています。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社			
決議年月日	2014年2月12日	2015年2月10日	2016年2月5日	2017年2月7日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,140	975	1,028	1,028
付与日における公正な評価単価(円)	278	499	364	594

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
会社名	提出会社			
決議年月日	2018年2月7日	2019年2月7日	2020年2月7日	2021年2月5日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,082	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	788	691	689	639

(注) 2020年2月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、株式分割による調整後の価格を記載しています。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法 ブラックショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第8回新株予約権
株価変動性 (注) 1	31.70%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	37.5円/株
無リスク利率 (注) 4	0.333

(注) 1. 上場より半年経過後(2013年4月23日)以降の株価を用いて日次ヒストリカル・ボラティリティを算出し年換算しています。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3. 2020年9月期の配当実績によっています。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,393千円	17,696千円
未払賞与等	52,097千円	62,329千円
役員退職慰労引当金	14,357千円	15,934千円
退職給付に係る負債	272,141千円	275,807千円
未払事業税	52,128千円	55,572千円
たな卸資産評価損	17,528千円	8,980千円
投資有価証券評価損	63,127千円	146,103千円
出資金評価損	154,041千円	33,103千円
たな卸資産未実現利益	34,625千円	45,030千円
減損損失	97,780千円	97,780千円
繰越欠損金	139,830千円	125,035千円
その他	151,490千円	200,598千円
繰延税金資産小計	1,059,544千円	1,083,971千円
評価性引当額(注)	482,914千円	422,082千円
繰延税金資産合計	576,629千円	661,888千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,822千円	5,822千円
特別償却準備金	599千円	-千円
その他有価証券評価差額金	208,339千円	360,822千円
在外子会社の留保利益	270,683千円	323,394千円
たな卸資産認定損	46,031千円	16,497千円
その他	10,710千円	12,048千円
繰延税金負債合計	542,186千円	718,584千円
繰延税金資産(負債)の純額	34,442千円	56,696千円

(注) 評価性引当額が60,832千円減少しています。この減少の主な内容は、関係会社出資金評価損に係る評価性引当額の減少によるものです。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	- %
海外連結子会社の税率差異	1.2%	- %
住民税均等割等	0.1%	- %
評価性引当額	4.6%	- %
在外子会社の留保利益	0.8%	- %
その他	2.1%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 子会社同士の合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称：アズロ株式会社（当社の連結子会社）

事業内容：化学品及び医薬品原料の輸入販売

被結合企業（消滅会社）

名称：株式会社NKSコーポレーション（当社の非連結子会社）

事業内容：食品添加物及び工業用薬品の輸入販売

企業結合日

2020年10月1日

企業結合の法的形式

アズロ株式会社を存続会社、株式会社NKSコーポレーションを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

三洋ライフマテリアル株式会社（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

事業運営及び業務の効率化を図るとともに、相互の人員や仕入先及び販売先ネットワークを効率的に活用する事によってライフサイエンス分野の一層の事業拡大を目指すものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

2. 非連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社グローバル・トレーディング

事業内容：食品原料、化粧品原料、工業薬品の輸出販売

企業結合日

2021年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社グローバル・トレーディングを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

三洋貿易株式会社

その他取引の概要に関する事項

株式会社グローバル・トレーディングの取り扱う商品群が当社の目指す方向性であるライフサイエンス分野の商品を拡充し、かつ当社グループの海外ネットワークを活用する事が買収のシナジー効果を生むのに有効と判断したためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しています。

2020年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,420千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上

原価に計上)です。

2021年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78,630千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりです。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	253,739	244,518
	期中増減額	9,220	1,198,976
	期末残高	244,518	1,443,495
期末時価		1,268,000	2,338,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち主な増加額は南鳩ヶ谷工場の取得(1,220,593千円)であり、主な減少額は減価償却費(21,617千円)です。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社および国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しています。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されていますが、海外現地法人におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、「化成品」、「機械資材」および「海外現地法人」の3つを報告セグメントとしています。

「化成品」は合成ゴムおよび各種化学品等を販売しています。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機および関連機器、科学機器類等を販売しています。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(株)ワイピーテックに関連する事業を「化成品」セグメントとして区分してきましたが、経営管理区分を変更したことを踏まえ、当連結会計年度より、「機械資材」セグメントへと区分する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は営業利益を基礎としています。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,535,700	30,178,348	18,227,944	75,941,993	114,546	76,056,540	30,774	76,087,314
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,172,552	337,463	1,593,714	4,103,730	36,716	4,140,447	4,140,447	-
計	29,708,252	30,515,812	19,821,659	80,045,724	151,263	80,196,987	4,109,673	76,087,314
セグメント利益	1,285,684	3,401,800	839,502	5,526,987	72,868	5,599,856	808,232	4,791,623
その他の項目								
減価償却費	52,559	182,593	24,254	259,408	105,209	364,618	18,845	383,464
のれんの 償却額	149,136	170,937	-	320,074	-	320,074	-	320,074

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額30,774千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益の調整額 808,232千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 916,793千円、管理会計との為替調整額 3,018千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,534,367	33,414,708	24,689,272	89,638,348	124,904	89,763,252	25,724	89,788,976
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,437,924	616,066	1,599,144	5,653,135	32,073	5,685,209	5,685,209	-
計	34,972,292	34,030,774	26,288,417	95,291,484	156,977	95,448,461	5,659,485	89,788,976
セグメント利益 又は損失()	2,017,660	3,665,420	978,204	6,661,285	124,098	6,537,186	1,030,759	5,506,427
その他の項目								
減価償却費	49,493	153,060	25,132	227,685	120,068	347,754	16,900	364,655
のれんの 償却額	85,699	168,517	-	254,216	-	254,216	-	254,216

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額25,724千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 1,030,759千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 904,492千円、管理会計との為替調整額 194,527千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,192,349	22,024,849	9,063,031	26,382,274	2,424,810	76,087,314

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
49,834,142	8,781,854	7,880,313	9,591,004	76,087,314

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	19,916,829	27,139,511	10,593,372	29,166,960	2,972,302	89,788,976

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
55,819,298	11,688,442	9,964,047	12,317,189	89,788,976

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
減損損失		127,818		127,818			127,818

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
（のれん）							
当期償却額	149,136	170,937	-	320,074	-	-	320,074
当期末残高	85,291	638,037	-	723,329	-	-	723,329

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
（のれん）							
当期償却額	85,699	168,517	-	254,216	-	-	254,216
当期末残高	41,804	487,519	-	529,323	-	-	529,323

（注）当連結会計年度において、連結子会社である三洋ライフマテリアル㈱が非連結子会社であった㈱NKSコーポレーションを吸収合併しています。当該事象により、「化成品」セグメントにおいて、のれんが27,736千円増加しています。当社が当社の非連結子会社であった㈱グローバル・トレーディングを吸収合併しています。当該事象により、「化成品」セグメントにおいて、のれんが10,681千円増加しています。

また、連結子会社である㈱ワイピーテックがセントラルテクノ㈱より事業譲渡を受けています。当該事象により、「機械資材」セグメントにおいて、のれんが18,000千円増加しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	1,069.41円	1,195.18円
1株当たり当期純利益	105.22円	148.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.49円	147.44円

(注) 1. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	31,038,478	34,725,346
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	409,010	432,403
(うち新株予約権)(千円)	(107,701)	(111,370)
(うち非支配株主持分)(千円)	(301,309)	(321,033)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,629,467	34,292,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,641	28,692

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,013,257	4,256,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,013,257	4,256,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,636	28,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	201	209
(うち新株予約権)(千株)	(201)	(209)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,369,188	2,172,004	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	90,040	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,011	5,430	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,000	169,960	0.1	2023年・2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,867	5,942	-	2022年～2025年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,543,068	2,443,376	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額が僅少であるため、記載をしていません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,960	-	-	100,000
リース債務	4,702	954	285	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	21,609,536	45,525,943	68,425,583	89,788,976
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,852,267	3,868,963	5,516,851	6,100,947
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,226,186	2,667,652	3,791,140	4,256,661
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.81	93.12	132.31	148.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	42.81	50.31	39.19	16.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,027,683	6,089,861
受取手形	721,836	834,212
電子記録債権	797,652	1,240,925
売掛金	2 9,024,204	2 9,685,031
商品	7,627,522	8,491,524
未着商品	983,985	1,499,379
前渡金	294,021	108,914
前払費用	2 124,284	2 156,666
関係会社短期貸付金	1,082,780	728,736
未収入金	2 39,645	2 95,706
その他	2 185,555	2 443,284
貸倒引当金	23,534	22,844
流動資産合計	28,885,638	29,351,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 1,177,868	5 1,942,440
構築物	6,059	24,560
機械及び装置	5 10,890	5 8,654
車両運搬具	2,132	1,422
工具、器具及び備品	5 62,935	5 116,087
土地	670,249	704,080
リース資産	13,214	8,299
建設仮勘定	311,200	-
有形固定資産合計	2,254,550	2,805,545
無形固定資産		
のれん	71,504	12,571
借地権	3,255	3,255
ソフトウェア	445,065	301,138
電話加入権	7,305	7,305
水道施設利用権	383	332
無形固定資産合計	527,513	324,602

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,131,350	1 2,629,557
関係会社株式	5,304,595	5,329,595
出資金	100	100
関係会社出資金	173,791	173,791
関係会社長期貸付金	-	200,000
破産更生債権等	3,001	27,337
長期前払費用	80,581	115,424
繰延税金資産	165,229	88,083
敷金及び保証金	155,959	155,144
その他	173,998	223,456
貸倒引当金	3,001	27,517
投資その他の資産合計	8,185,607	8,914,973
固定資産合計	10,967,672	12,045,122
資産合計	39,853,311	41,396,520

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,237	90,296
買掛金	1, 2 4,254,315	1, 2 5,917,559
短期借入金	3,442,566	876,824
1年内返済予定の長期借入金	-	70,000
リース債務	5,011	4,292
未払金	2 380,276	2 450,213
未払費用	227,166	235,672
未払法人税等	619,511	674,671
前受金	2 757,591	2 488,773
預り金	2 2,636,027	2 2,566,496
その他	144,928	798
流動負債合計	12,532,631	11,375,598
固定負債		
長期借入金	120,000	50,000
リース債務	8,867	4,575
退職給付引当金	809,733	811,473
長期預り金	119,827	74,124
固定負債合計	1,058,428	940,173
負債合計	13,591,059	12,315,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金		
資本準備金	367,844	367,844
その他資本剰余金	55,743	50,371
資本剰余金合計	423,588	418,216
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,238	12,238
特別償却準備金	1,359	-
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	14,187,837	16,627,200
利益剰余金合計	24,361,120	26,799,123
自己株式	176,221	151,591
株主資本合計	25,615,075	28,072,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	539,475	897,041
評価・換算差額等合計	539,475	897,041
新株予約権	107,701	111,370
純資産合計	26,262,251	29,080,748
負債純資産合計	39,853,311	41,396,520

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1 52,349,088	1 58,550,270
売上原価	1 42,638,593	1 48,410,780
売上総利益	9,710,494	10,139,490
販売費及び一般管理費	1, 2 6,303,753	1, 2 6,408,067
営業利益	3,406,740	3,731,422
営業外収益		
受取利息	1 10,700	1 8,777
受取配当金	1 465,415	1 566,184
為替差益	323,571	570,887
その他	1 114,219	1 88,372
営業外収益合計	913,906	1,234,221
営業外費用		
支払利息	1 19,540	1 16,979
売上割引	8,200	8,697
売掛債権譲渡損	2,599	7,883
投資有価証券評価損	-	9,889
その他	18,062	12,589
営業外費用合計	48,403	56,039
経常利益	4,272,244	4,909,604
特別利益		
保険解約返戻金	-	18,742
投資有価証券売却益	1,463	15,514
違約金収入	-	15,269
特別利益合計	1,463	49,527
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	5 132,911
抱合せ株式消滅差損	-	6 61,963
関係会社株式評価損	3 261,093	-
関係会社出資金評価損	4 322,927	-
特別損失合計	584,020	194,875
税引前当期純利益	3,689,686	4,764,256
法人税、住民税及び事業税	1,307,613	1,312,661
法人税等調整額	5,442	75,054
法人税等合計	1,313,056	1,237,607
当期純利益	2,376,630	3,526,649

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	1,006,587	367,844	56,740	424,584	159,685	12,238	2,718	10,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			996	996				
特別償却準備金の取崩							1,359	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	996	996	-	-	1,359	-
当期末残高	1,006,587	367,844	55,743	423,588	159,685	12,238	1,359	10,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	12,869,388	23,044,031	181,115	24,294,087	724,401	724,401	95,023	25,113,512
当期変動額								
剰余金の配当	1,059,540	1,059,540		1,059,540				1,059,540
当期純利益	2,376,630	2,376,630		2,376,630				2,376,630
自己株式の取得			108	108				108
自己株式の処分			5,003	4,006				4,006
特別償却準備金の取崩	1,359	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					184,926	184,926	12,677	172,248
当期変動額合計	1,318,448	1,317,089	4,894	1,320,987	184,926	184,926	12,677	1,148,739
当期末残高	14,187,837	24,361,120	176,221	25,615,075	539,475	539,475	107,701	26,262,251

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	1,006,587	367,844	55,743	423,588	159,685	12,238	1,359	10,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,371	5,371				
特別償却準備金の取崩							1,359	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	5,371	5,371	-	-	1,359	-
当期末残高	1,006,587	367,844	50,371	418,216	159,685	12,238	-	10,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	14,187,837	24,361,120	176,221	25,615,075	539,475	539,475	107,701	26,262,251
当期変動額								
剰余金の配当	1,088,646	1,088,646		1,088,646				1,088,646
当期純利益	3,526,649	3,526,649		3,526,649				3,526,649
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			24,630	19,258				19,258
特別償却準備金の取崩	1,359	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					357,566	357,566	3,669	361,235
当期変動額合計	2,439,362	2,438,003	24,630	2,457,261	357,566	357,566	3,669	2,818,496
当期末残高	16,627,200	26,799,123	151,591	28,072,336	897,041	897,041	111,370	29,080,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、のれんについては、5年間の均等償却を行っています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式及び関係会社出資金の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式	5,329,595千円
関係会社出資金	173,791千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(金額の算出方法)

関係会社株式及び関係会社出資金(以下、関係会社株式等)は、移動平均法による原価法のもと、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の純資産額を基礎として算定した実質価額が貸借対照表価額に比べて著しく下落したときには、原則として減損処理を行っています。

ただし実質価額が著しく下落している場合であっても、実行可能で合理的な事業計画等により将来の回復可能性を裏付けることができるときには減損処理を行わない場合があります。

また、企業買収により超過収益力を反映させて関係会社株式等を取得したときは、当該超過収益力が見込めなくなった段階で、実質価額が貸借対照表価額に比べ著しく下落した場合に減損処理を行っています。

(金額の算出に用いた主要な仮定)

各関係会社の事業計画に含まれる営業損益及び営業キャッシュ・フローの予測

(翌年度の財務諸表に与える影響)

会計上の見積り固有の不確実性から上記の主要な仮定が予測可能な範囲を超えて変化した場合には、事業計画に基づく回復可能性や超過収益力の毀損の有無の判断が変わることにより減損処理を行う可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(損益計算書)

前事業年度において「その他」に含めていた「売掛債権譲渡損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において「その他」に表示していた20,662千円は、「売掛債権譲渡損」2,599千円、及び「その他」18,062千円として組替えています。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
投資有価証券	126,971千円	121,404千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
買掛金	295,698千円	602,711千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
短期金銭債権	475,023千円	831,454千円
短期金銭債務	2,631,747千円	2,561,208千円

3 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2020年9月30日)		当事業年度 (2021年9月30日)
(関係会社)		(関係会社)	
Sanyo Corporation of America	101,587千円	Sanyo Corporation of America	125,767千円
Sanyo Trading Asia Co., Ltd.	574千円	Sanyo Trading Asia Co., Ltd.	4,066千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	202,920千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	191,964千円
PT. Sanyo Trading Indonesia	53,400千円	PT. Sanyo Trading Indonesia	57,648千円
小計	358,481千円	小計	379,446千円
(その他)		(その他)	
従業員	1,193千円	従業員	1,305千円
小計	1,193千円	小計	1,305千円
合計	359,675千円	合計	380,752千円

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
輸出手形割引高	- 千円	1,920千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとおりです。

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
圧縮記帳額	42,005千円	42,005千円
(うち、建物)	4,068千円	4,068千円
(うち、機械及び装置)	36,201千円	36,201千円
(うち、工具、器具及び備品)	1,735千円	1,735千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,532,698千円	3,958,361千円
仕入高	1,979,271千円	1,903,132千円
その他営業取引高	148,151千円	158,604千円
営業外取引高	447,288千円	532,675千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%、一般管理費に属するおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
保管費	626,949千円	574,751千円
従業員給料及び手当	1,657,706千円	1,671,487千円
賞与	638,852千円	784,440千円
退職給付費用	109,193千円	116,931千円
減価償却費	246,539千円	254,026千円
のれん償却額	143,009千円	73,407千円

3 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

日本ルフト(株)における財務状況の悪化等に伴い計上したものです。

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

4 関係会社出資金評価損

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

三洋東知(上海)橡膠有限公司及び、Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.における財務状況の悪化等に伴い計上したものです。

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

5 関係会社出資金売却損

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

三洋東知(上海)橡膠有限公司の売却に伴い計上したものです。

6 抱合せ株式消滅差損

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(株)グローバル・トレーディングを吸収合併したことに伴い計上したものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年9月30日	2021年9月30日
子会社株式	5,304,595	5,304,595
関連会社株式	-	25,000
計	5,304,595	5,329,595

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,125千円	15,421千円
未払賞与等	39,369千円	43,676千円
退職給付引当金	247,940千円	248,473千円
未払事業税	42,370千円	38,507千円
たな卸資産評価損	16,423千円	8,942千円
投資有価証券評価損	143,074千円	146,103千円
出資金評価損	172,974千円	31,373千円
減損損失	54,716千円	54,716千円
その他	100,072千円	142,259千円
繰延税金資産小計	825,067千円	729,474千円
評価性引当額	399,147千円	258,633千円
繰延税金資産合計	425,920千円	470,841千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,822千円	5,822千円
特別償却準備金	599千円	-千円
その他有価証券評価差額金	208,237千円	360,437千円
たな卸資産認定損	46,031千円	16,497千円
繰延税金負債合計	260,691千円	382,757千円
繰延税金資産(負債)の純額	165,229千円	88,083千円

(注) 評価性引当額が140,514千円減少しています。この減少の主な内容は、関係会社出資金評価損に係る評価性引当額の減少によるものです。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	0.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2 %	3.1 %
住民税等均等割	0.2 %	0.1 %
評価性引当額	4.8 %	2.9 %
その他	2.2 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6 %	26.0 %

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,388,418	852,348	1,013	3,239,752	1,297,312	87,578	1,942,440
構築物	35,143	20,601	-	55,745	31,184	2,100	24,560
機械及び装置	40,649	-	1,316	39,332	30,678	1,743	8,654
車両及び運搬具	3,069	-	-	3,069	1,647	710	1,422
工具、器具及び備品	241,115	96,710	15,055	322,771	206,683	41,405	116,087
土地	670,249	33,831	-	704,080	-	-	704,080
リース資産	24,885	-	3,687	21,198	12,899	4,915	8,299
建設仮勘定	311,200	668,315	979,515	-	-	-	-
有形固定資産計	3,714,731	1,671,808	1,000,588	4,385,951	1,580,405	138,454	2,805,545
無形固定資産							
のれん	429,027	14,475	-	443,503	430,931	73,407	12,571
借地権	3,255	-	-	3,255	-	-	3,255
ソフトウェア	742,549	5,038	-	747,587	446,449	148,964	301,138
電話加入権	7,305	-	-	7,305	-	-	7,305
水道施設利用権	771	-	-	771	439	51	332
無形固定資産計	1,182,909	19,513	-	1,202,423	877,820	222,424	324,602

(注) 1. 無形固定資産の期首残高には前期末償却済みの残高を含めていません。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	南鳩ヶ谷工場建設工事	836,408 千円
建設仮勘定	南鳩ヶ谷工場建設工事	628,653 千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	南鳩ヶ谷工場建設工事 (本勘定へ振替)	939,853 千円
-------	---------------------	------------

4. 「当期首残高」および「当期末残高」については、取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,536	50,362	-	26,536	50,362

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行(株)本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行(株)
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告が困難な場合には、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (https://www.sanyo-trading.co.jp/)
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

2020年12月22日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年12月22日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第75期 第1四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

2021年2月8日 関東財務局長に提出。

第75期 第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

2021年5月12日 関東財務局長に提出。

第75期 第3四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月10日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2020年12月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年12月22日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 竹野 俊成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年9月30日現在、連結貸借対照表上、のれんを529,323千円計上しており、近年はM&Aを活用して事業を拡大していることから、のれん金額が増加している。</p> <p>会社は、M&Aにより発生したのれんについて、取得時に見込んだ超過収益力がその効果の及ぶ期間にわたって発現するかに着目し、経営者により承認された将来の事業計画における営業利益及び将来キャッシュ・フローの達成状況等を確認することにより、のれんの減損兆候の有無を判断している。</p> <p>M&Aにより計上したのれんの評価の判断の基礎となる将来の事業計画は、その性質上、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・のれんの減損に関する会計方針の閲覧及び会社の減損判定プロセスを理解し、運用状況を評価した。・のれんを計上している各連結子会社については、買収時事業計画と直近の業績を比較分析することによって、経営者による減損兆候の有無の判断の妥当性を評価した。・各投資先の財政状態及び経営成績について、各社の月次報告や決算書の閲覧、経営管理者等への質問、及び財務数値の全般的な分析を通じて投資先の経営環境を理解し、財政状態及び経営成績の悪化の兆候を示唆する状況の有無を検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正

に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋貿易株式会社の2021年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三洋貿易株式会社が2021年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月22日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年9月30日現在、個別貸借対照表上、関係会社株式を5,329,595千円、関係会社出資金を173,791千円計上している。これらの関係会社株式及び関係会社出資金（以下、関係会社株式等）は全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式等に該当する。</p> <p>会社は、市場価格のない関係会社株式等の評価については、取得原価に比べて純資産を基礎として算定した実質価額が50%以上下落したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き減損処理を行っている。また、企業買収により超過収益力を反映して関係会社株式等の取得を行った場合は、当該超過収益力が見込めなくなった段階で、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を実施することとしている。</p> <p>会社は、以上の方針に従い、当該関係会社株式等の実質価額を確認した結果、当期において関係会社株式等の減損処理を実施していない。</p> <p>市場価格のない関係会社株式等は、財務諸表における金額的重要性が高く、実質価額の著しい下落により減額処理が行われると、財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性がある。また、実質価額が著しく下落した場合に行う回復可能性の検討は、経営者の判断を伴う。よって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式等の減損に関する会計方針の閲覧及び会社の実質価額の算定プロセスや回復可能性の検討プロセスを理解し、それらの運用状況を評価した。 関係会社株式等の実質価額が、発行会社の1株当たり純資産を基礎として適切に算定されているかどうかについて、発行会社の財務情報をもとに検討を行うとともに、関係会社株式の帳簿価額と実質価額とを比較し、経営者による減損処理の要否の判断の妥当性を評価した。 各関係会社の財政状態及び経営成績について、各社の月次報告や決算書の閲覧、経営管理者等への質問、及び財務数値の全般的な分析を通じて関係会社の経営環境を理解し、財政状態及び経営成績の悪化の兆候を示唆する状況の有無を検討した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうか

かとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。